

令和 2 年 度

伊 勢 市 一 般 会 計 ・ 特 別 会 計
歳入歳出決算及び基金の運用状況審査意見書

伊 勢 市 監 査 委 員

3 監 第 127 号
令和3年8月2日

伊勢市長 鈴木 健一 様

伊勢市監査委員 畑 芳 嗣
伊勢市監査委員 中 井 豊
伊勢市監査委員 辻 孝 記

令和2年度伊勢市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況の審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された一般会計及び特別会計歳入歳出決算書並びに歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況を示す書類について、伊勢市監査基準に準拠して審査を行った結果、次のとおり意見を提出する。

凡 例

1. 表中の元号「平成」「令和」の記載を一部省略している。
2. 比率（%）は、原則として小数点以下第2位を四捨五入している。また、該当数値はあるが単位未満のものは、「0.0」と表示している。
3. 各比率の合計が100%となるよう一部調整しているため、計算結果と表中の数値が一致しない場合がある。
4. 千円単位で表示しているものは、単位未満を四捨五入している。したがって、本文及び表中の金額は積み上げと合計が一致しない場合がある。
5. 数値に該当がない場合は「-」、マイナスの場合は「△」の符号で表示している。
6. 表中の増減率及び対前年比の「皆増」の用語は、ある年度に該当数値がなく、その翌年度に数値がある場合に、また、「皆減」の用語は、ある年度に該当数値があり、その翌年度に数値がない場合に表示している。
7. 文中に用いるポイントとは、百分率（%）間の単純差引数値である。

目 次

伊勢市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見

1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の着眼点	1
4	審査の実施内容	1
5	審査の結果	1
6	総括	2
7	一般会計	5
	歳入	6
	歳出	21
8	特別会計	31
	国民健康保険特別会計	32
	後期高齢者医療特別会計	36
	介護保険特別会計	38
	住宅新築資金等貸付事業特別会計	41
	観光交通対策特別会計	42
	土地取得特別会計	45
9	実質収支に関する調書について	46
10	財産に関する調書について	46

基金運用状況審査意見

1	審査の対象	49
2	審査の期間	49
3	審査の着眼点	49
4	審査の実施内容	49
5	審査の結果	49

むすび	50
-----	----

決算審査資料

財政構造の状況	51
市税収入状況表	55
歳入歳出決算総括表	56
一般会計歳入款別一覧表	57
一般会計歳出節別集計表	59
特別会計歳出節別集計表	63

令和2年度伊勢市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見

1 審査の対象

一般会計及び特別会計

令和2年度 伊勢市一般会計歳入歳出決算

令和2年度 伊勢市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和2年度 伊勢市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和2年度 伊勢市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和2年度 伊勢市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算

令和2年度 伊勢市観光交通対策特別会計歳入歳出決算

令和2年度 伊勢市土地取得特別会計歳入歳出決算

上記各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

2 審査の期間

令和3年7月13日～令和3年8月2日

3 審査の着眼点

決算書及び付属書類は関係法令に則り作成されているか、決算の計数は正確であるか、予算の執行は適正かつ効率的になされているか、会計事務は関係法規に準拠して適正に処理されているか、財産の取得、管理及び処分は適正に処理されているかを着眼点として審査を行った。

4 審査の実施内容

各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、その内容を関係諸帳簿及び証書類と照合したほか、出納検査の結果も参考にして審査を行った。

また、歳入決算の不納欠損額、収入未済額の状況について、担当部署へ資料の提出を求め説明聴取を行った。

5 審査の結果

上記のとおり審査した限りにおいて、各会計歳入歳出決算書及び付属書類は関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であることを認めた。また、予算の執行及び会計事務の処理は、適正に行われていることを認めた。

6 総 括

令和2年度決算(一般会計・各特別会計)の歳入総額は1,015億3,685万3千円、歳出総額は998億3,382万4千円となった。前年度と比較して、歳入では196億7,776万7千円(24.0%)、歳出においても193億8,890万9千円(24.1%)とそれぞれ大幅に増加した。

増加の主因は、一般会計における新型コロナウイルス感染症対策であり、154億6,804万1千円を支出している。また、国庫支出金等、149億9,271万2千円を特定財源として充てており、その差引不足額4億7,532万9千円については一般財源で賄っている。

なお、感染症関連経費を含め、補正予算として163億8,701万7千円の増額補正を行っている。

一般会計及び特別会計の収支の残額は、17億302万9千円となるが、このうちには翌年度へ繰り越すべき財源として、6億5,541万9千円が含まれており、これを差し引いた実質収支額は、10億4,761万円である。

一般会計、特別会計決算一覧表

(単位：円)

区 分 会計別	予算現額	収入済額	支出済額	翌年度へ繰り 越すべき財源	歳入歳出 差引残額	
一 般 会 計	73,076,941,827	68,969,784,504	68,032,831,682	655,418,912	281,533,910	
特 別 会 計	国民健康保険	12,915,336,000	12,924,610,891	12,756,566,714	0	168,044,177
	後期高齢者医療	3,215,637,000	3,252,919,852	3,205,448,278	0	47,471,574
	介護保険	14,647,612,000	14,806,739,918	14,257,265,126	0	549,474,792
	住宅新築資金 等貸付事業	4,615,000	4,946,863	4,594,331	0	352,532
	観光交通対策	477,071,000	445,165,508	444,759,873	0	405,635
	土地取得	1,354,962,546	1,132,685,492	1,132,358,131	0	327,361
	計	32,615,233,546	32,567,068,524	31,800,992,453	0	766,076,071
総 計	105,692,175,373	101,536,853,028	99,833,824,135	655,418,912	1,047,609,981	

一般会計、特別会計決算総額の前年度比較

(単位：円・%)

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比較	
			増減額 (A)-(B)	増減率
歳入決算額	101,536,853,028	81,859,086,178	19,677,766,850	24.0
歳出決算額	99,833,824,135	80,444,915,481	19,388,908,654	24.1

一般会計及び特別会計決算総額の5年間の推移は次のとおりである。

一般会計及び特別会計の決算総額の推移



(1) 不納欠損額と収入未済額

一般会計と特別会計の歳入における不納欠損額及び収入未済額の状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区分		令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比較	
				増減額 (A)-(B)	増減率
不納欠損額	一般会計	95,413,285	58,097,693	37,315,592	64.2
	特別会計	47,392,664	50,760,642	△ 3,367,978	△ 6.6
	計	142,805,949	108,858,335	33,947,614	31.2
収入未済額	一般会計	1,953,942,499	1,212,010,000	741,932,499	61.2
	特別会計	625,496,318	683,125,538	△ 57,629,220	△ 8.4
	計	2,579,438,817	1,895,135,538	684,303,279	36.1

一般会計と特別会計を合計した不納欠損額は、前年度より31.2%増加した。

一般会計では64.2%増加しており、主なものは、市税で3,392万3千円、生活保護法第63条返還金及び同法第78条徴収金^{*}で251万円増加したものである。

特別会計では6.6%減少しており、主なものは、国民健康保険料(税)で415万9千円、後期高齢者医療保険料で95万4千円減少したものである。

一方、特別会計で増加したものは、介護保険料で167万9千円である。

収入未済額は、前年度より36.1%増加しているが、これは、主に、国庫支出金で8億7,836万円増加したことによるものであり、これを除いた収入未済額は次ページのとおり1億1,991万円(8.3%)減少している。これは主に、市税で6,832万3千円、国民健康保険料・税で4,552万7千円減少したためである。

^{*}生活保護法第63条返還金：資力があっても直ちに現金化できない人へ支給した保護費

同法 第78条徴収金：被保護者からの不実の申請その他適切でない申請により支給した保護費

所属別の不納欠損額と収入未済額の状況は次のとおりである。

令和2年度 所属別の不納欠損額と収入未済額一覧

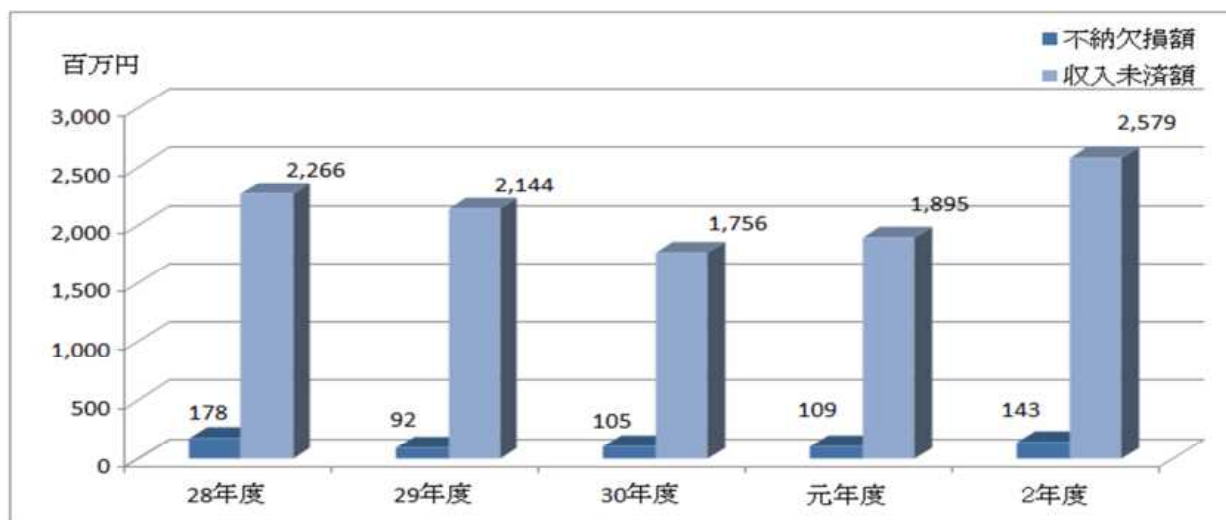
※国庫支出金及び県支出金等の収入未済額を除いており、前ページの収入未済額計と一致していない。

(単位：円)

所属名称	款名称	細節名称	不納欠損額		収入未済額	
			令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度
課税課	市税		84,152,130	50,228,755	487,190,934	555,514,368
収納推進課	諸収入	還付・充当金返戻金	0	0	0	5,794
人権政策課	財産収入	普通財産貸付収入他	0	0	15,387,096	15,201,036
環境課	使用料及び手数料	墓地管理手数料	151,000	0	190,880	391,500
健康課	諸収入	診療所収入 (検査センター分)	0	0	16,720	0
高齢者支援課 (高齢・障がい福祉課)	分担金及び負担金	老人福祉施設入所負担金	0	0	13,300	13,300
生活支援課	諸収入	生活保護法第63条返還金 生活保護法第78条徴収金	9,880,446	7,370,258	137,045,955	128,296,920
福祉総務課	諸収入	福祉資金貸付金元利収入他	0	0	52,132,628	52,373,628
保育課	分担金及び負担金	保育所負担金	1,229,709	498,680	4,015,992	6,312,234
	諸収入	公立保育所給食費、保育所 主食代負担金(保育課)	0	0	15,800	500
子育て応援課	諸収入	病児・病後児保育事業利用者負担金	0	0	4,000	0
	諸収入	児童扶養手当過払い返還金	0	0	2,671,560	2,732,280
こども発達支援室	使用料及び手数料	おおぞら児童園使用料	0	0	0	9,156
住宅政策課	使用料及び手数料	住宅使用料	0	0	8,111,038	8,266,851
	事業収入	住宅新築資金等貸付金元利収入	0	0	314,187,687	315,983,735
スポーツ課	使用料及び手数料	体育施設使用料	0	0	68,800	68,800
医療保険課	諸収入 (一般会計)	福祉医療費返還金	0	0	132,617	91,318
	国民健康保険料・税	国民健康保険料・税	39,497,970	43,657,149	287,265,839	332,792,820
	諸収入 (国民健康特別会計)	一般被保険者返納金他	66,234	0	973,181	480,541
	後期高齢者医療保険料	後期高齢者医療保険料	929,467	1,883,864	6,205,258	7,157,471
介護保険課	保険料	介護保険料	6,898,993	5,219,629	16,864,353	26,710,971
合 計			142,805,949	108,858,335	1,332,493,638	1,452,403,223

不納欠損額と収入未済額の5年間の推移は次のとおりである。

一般会計と特別会計の不納欠損額及び収入未済額の推移



7 一般会計

(単位：円)

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
2	68,969,784,504	68,032,831,682	936,952,822	655,418,912	281,533,910
元	50,575,532,537	50,041,054,922	534,477,615	176,784,713	357,692,902
差引増減	18,394,251,967	17,991,776,760	402,475,207	478,634,199	△ 76,158,992

歳入決算額は689億6,978万5千円、歳出決算額は680億3,283万2千円で、歳入歳出差引額は9億3,695万3千円である。翌年度へ繰り越すべき財源6億5,541万9千円があることから、実質収支額は2億8,153万4千円である。

歳入、歳出とも大幅に増加しているが、主に、新型コロナウイルス感染症関連経費によるものである。感染症関連経費として154億6,804万1千円を支出しており、主な事業は6ページの表のとおりである。

また、これらの事業には、149億9,271万2千円を特定財源として充てており、その差引不足額4億7,532万9千円については、一般財源で賄っている。なお、特定財源の主なものは、特別定額給付金支給事業費国補助金124億7,880万円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金16億9,303万6千円である。

新型コロナウイルス感染症に係る歳出の内容

(単位：千円)

事業名	主な事業	支出済額
特別定額給付金事業	特別定額給付金支給事業、特別定額給付金支給事務費	12,522,909
新型コロナウイルス感染症経済対策事業	小規模事業者応援給付金、中小規模店応援商品券発行事業、新型コロナウイルス感染症拡大阻止協力金、地域応援商品券発行事業、新しい生活様式に取り組む事業者支援補助金、等	1,508,941
新型コロナウイルス感染症生活支援事業	GIGAスクール環境整備事業、児童扶養手当特別給付金支給事業、放課後児童クラブ緊急対応事業、ひとり親世帯臨時特別給付金支給事業、小中学生家庭応援事業、等	832,060
新型コロナウイルス感染症防止対策事業	学校保健特別対策事業、保育所等感染防止対策事業、行政事務デジタル化推進事業、介護・障がいサービス事業所支援事業、子育て支援施設等感染防止対策事業、等	306,042
その他の事業	子育て世帯臨時特別給付金支給事業、新型コロナウイルスワクチン接種事業、等	298,089
合計		15,468,041

歳 入

歳入の概要は次のとおりである。

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) × 100	(C)/(B) × 100	不納欠損額	収入未済額
2	73,076,941,827	71,019,140,288	68,969,784,504	94.4	97.1	95,413,285	1,953,942,499
元	53,265,412,888	51,845,640,230	50,575,532,537	95.0	97.6	58,097,693	1,212,010,000
差引増減	19,811,528,939	19,173,500,058	18,394,251,967	△ 0.6	△ 0.5	37,315,592	741,932,499

収入済額は、前年度より183億9,425万2千円(36.4%)増加しているが、新型コロナウイルス感染症関連経費に充てた特定財源149億9,271万2千円が81.5%を占めている。なお、残りの34億154万円については、主に市債で27億1,730万円、地方消費税交付金で5億822万3千円、寄附金で3億3,043万1千円増加している。

不納欠損額は、前年度より64.2%増加している。これは、主に、市税で3,392万3千円増加したためである。

収入未済額は61.2%増加しているが、19億5,394万2千円のうち、国庫支出金12億1,017万円と県支出金928万円が62.4%を占めている。

また、前年度に引き続き、財政調整基金16億5,000万円を取り崩している。

款別収入済額一覧表

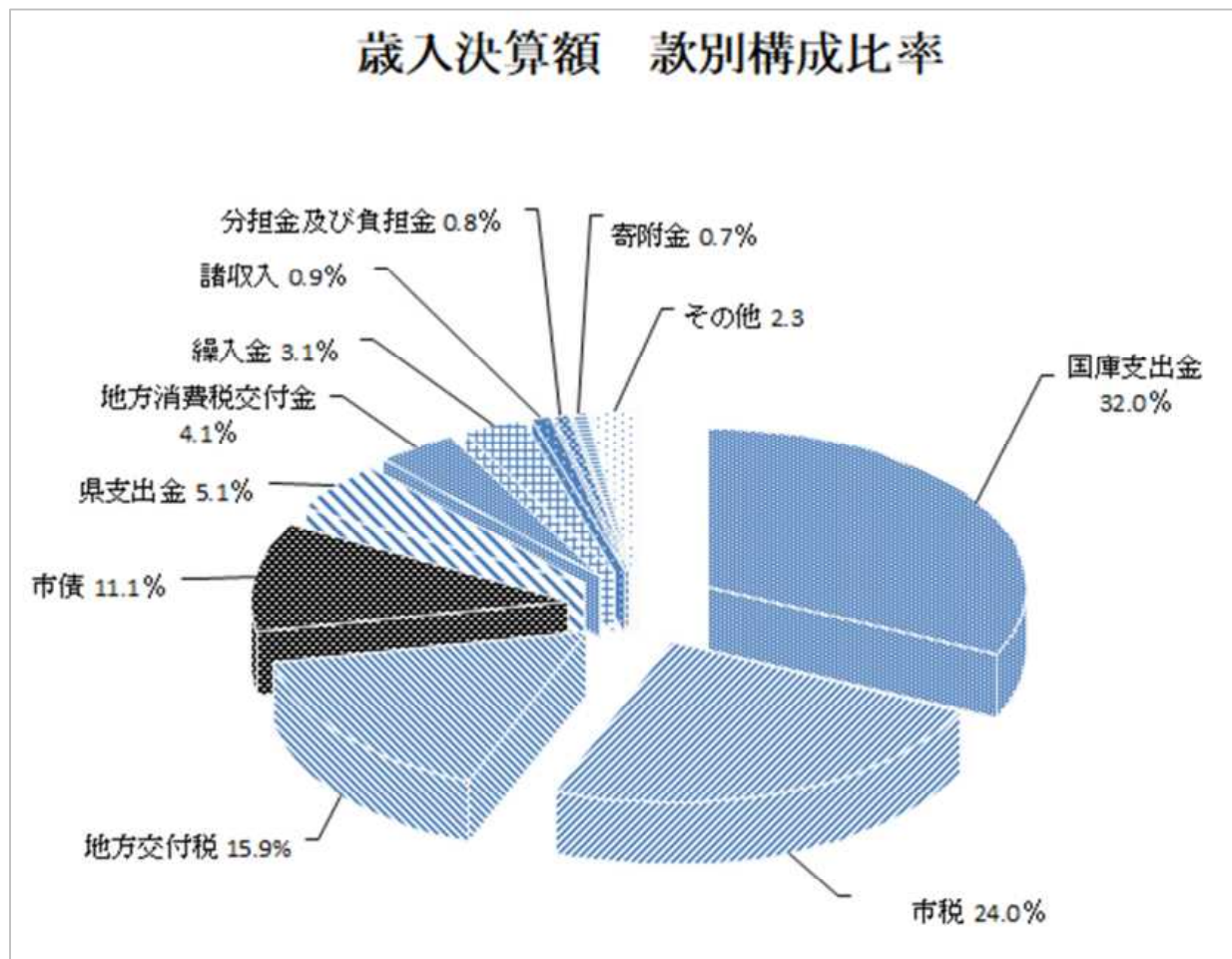
(単位：円・%)

款別	区分	令和2年度		令和元年度		比較	
		決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	増減額(A)-(B)	増減率
市	税	16,541,455,723	24.0	16,816,330,407	33.3	△ 274,874,684	△ 1.6
地方譲与	税	356,474,000	0.5	346,810,034	0.7	9,663,966	2.8
利子割	交付金	18,130,000	0.0	17,319,000	0.0	811,000	4.7
配当割	交付金	84,142,000	0.1	88,665,000	0.2	△ 4,523,000	△ 5.1
株式等譲渡	所得割交付金	91,093,000	0.1	48,603,000	0.1	42,490,000	87.4
法人事業税	交付金	100,864,000	0.1	0	0.0	100,864,000	皆増
地方消費税	交付金	2,824,796,000	4.1	2,316,573,000	4.6	508,223,000	21.9
ゴルフ場利用	税交付金	16,253,965	0.0	15,099,630	0.0	1,154,335	7.6
自動車取得	税交付金	22,208	0.0	71,873,632	0.1	△ 71,851,424	△ 100.0
環境性能割	交付金	39,228,000	0.1	17,917,000	0.0	21,311,000	118.9
国有提供施設等所在	市町村助成交付金	87,372,000	0.1	89,520,000	0.2	△ 2,148,000	△ 2.4
地方特例	交付金	122,106,000	0.2	328,584,000	0.6	△ 206,478,000	△ 62.8
地方交付	税	10,959,020,000	15.9	10,846,757,000	21.4	112,263,000	1.0
交通安全対策	特別交付金	14,290,000	0.0	12,972,000	0.0	1,318,000	10.2
分担金及び負担金		557,689,736	0.8	701,697,781	1.4	△ 144,008,045	△ 20.5
使用料及び手数料		316,307,894	0.5	350,562,565	0.7	△ 34,254,671	△ 9.8
国庫支出	金	22,060,055,483	32.0	6,935,399,334	13.7	15,124,656,149	218.1
県支出	金	3,476,754,811	5.1	3,320,727,185	6.6	156,027,626	4.7
財産	収入	83,441,515	0.1	145,521,852	0.3	△ 62,080,337	△ 42.7
寄附	金	458,786,945	0.7	128,355,691	0.3	330,431,254	257.4
繰入	金	2,126,259,247	3.1	1,846,727,234	3.7	279,532,013	15.1
繰越	金	354,477,615	0.5	447,948,546	0.9	△ 93,470,931	△ 20.9
諸	収入	646,664,362	0.9	764,768,646	1.5	△ 118,104,284	△ 15.4
市	債	7,634,100,000	11.1	4,916,800,000	9.7	2,717,300,000	55.3
計		68,969,784,504	100.0	50,575,532,537	100.0	18,394,251,967	36.4

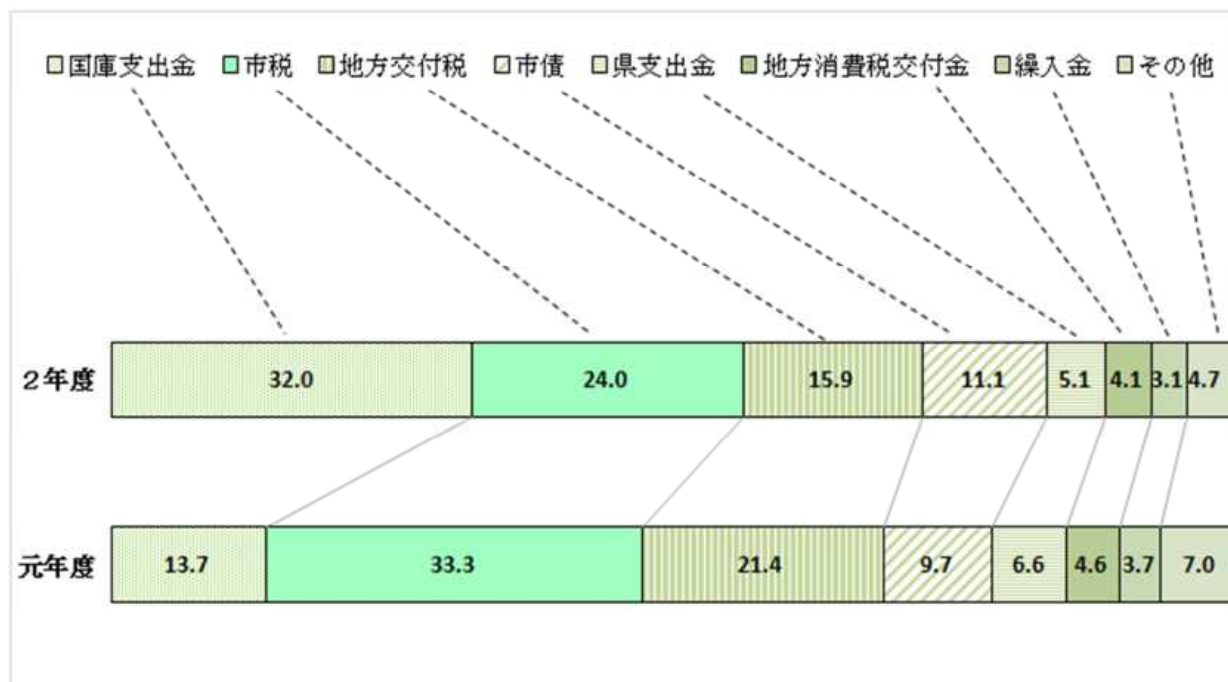
(注) 構成比は、財政課の資料による。

収入済額の構成比率で上位を占めるものは、国庫支出金 32.0%、市税 24.0%、地方交付税 15.9%である。

歳入決算額の款別構成比率は、次のとおりである。



歳入決算額 款別構成比率 前年度比較



財 源 別 一 覧 表 (特定財源・一般財源)

令和2年度 (上段)

令和元年度 (下段) (単位:千円・%)

項目 款別	特定財源		一般財源		合計	構成 比率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
市 税	0	—	16,541,456	24.0	16,541,456	24.0
	0	—	16,816,330	33.3	16,816,330	33.3
地 方 譲 与 税	0	—	356,474	0.5	356,474	0.5
	0	—	346,810	0.7	346,810	0.7
利 子 割 交 付 金	0	—	18,130	0.0	18,130	0.0
	0	—	17,319	0.0	17,319	0.0
配 当 割 交 付 金	0	—	84,142	0.1	84,142	0.1
	0	—	88,665	0.2	88,665	0.2
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	0	—	91,093	0.1	91,093	0.1
	0	—	48,603	0.1	48,603	0.1
法 人 事 業 税 交 付 金	0	—	100,864	0.1	100,864	0.1
	0	—	0	—	0	0.0
地 方 消 費 税 交 付 金	0	—	2,824,796	4.1	2,824,796	4.1
	0	—	2,316,573	4.6	2,316,573	4.6
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	0	—	16,254	0.0	16,254	0.0
	0	—	15,100	0.0	15,100	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	—	22	0.0	22	0.0
	0	—	71,874	0.1	71,874	0.1
環 境 性 能 割 交 付 金	0	—	39,228	0.1	39,228	0.1
	0	—	17,917	0.0	17,917	0.0
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	0	—	87,372	0.1	87,372	0.1
	0	—	89,520	0.2	89,520	0.2
地 方 特 例 交 付 金	0	—	122,106	0.2	122,106	0.2
	0	—	328,584	0.6	328,584	0.6
地 方 交 付 税	0	—	10,959,020	15.9	10,959,020	15.9
	0	—	10,846,757	21.4	10,846,757	21.4
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	0	—	14,290	0.0	14,290	0.0
	0	—	12,972	0.0	12,972	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	555,801	0.8	1,889	0.0	557,690	0.8
	699,402	1.4	2,296	0.0	701,698	1.4
使 用 料 及 び 手 数 料	237,205	0.4	79,103	0.1	316,308	0.5
	271,237	0.5	79,326	0.2	350,563	0.7
国 庫 支 出 金	21,950,940	31.8	109,115	0.2	22,060,055	32.0
	6,898,185	13.6	37,214	0.1	6,935,399	13.7
県 支 出 金	3,431,517	5.0	45,238	0.1	3,476,755	5.1
	3,292,359	6.5	28,368	0.1	3,320,727	6.6
財 産 収 入	28,584	0.0	54,858	0.1	83,442	0.1
	130,653	0.3	14,869	0.0	145,522	0.3
寄 附 金	227,598	0.3	231,189	0.4	458,787	0.7
	58,016	0.1	70,340	0.2	128,356	0.3
繰 入 金	476,259	0.7	1,650,000	2.4	2,126,259	3.1
	486,727	1.0	1,360,000	2.7	1,846,727	3.7
繰 越 金	114,911	0.2	239,567	0.3	354,478	0.5
	199,600	0.4	248,348	0.5	447,948	0.9
諸 収 入	400,300	0.6	246,364	0.3	646,664	0.9
	515,296	1.0	249,473	0.5	764,769	1.5
市 債	6,016,100	8.7	1,618,000	2.4	7,634,100	11.1
	3,345,800	6.6	1,571,000	3.1	4,916,800	9.7
歳 入 合 計	33,439,215	48.5	35,530,570	51.5	68,969,785	100.0
	15,897,275	31.4	34,678,258	68.6	50,575,533	100.0

資料提供：財政課

財源別に歳入構成をみると、特定財源334億3,921万5千円、一般財源355億3,057万円であり、その構成比率は、特定財源48.5%、一般財源51.5%である。

なお、主に、新型コロナウイルス感染症対策として国庫支出金が大幅に増加したことで、特定財源の比率は17.1ポイント上昇している。

※特定財源の中には翌年度繰越財源を含む。

財 源 別 一 覧 表 (自主財源・依存財源)

(単位:円・%)

款 別	区 分	令和2年度		令和元年度		比 較	
		決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	増 減 額 (A)-(B)	差 引 増 減
自主財源	市 税	16,541,455,723	24.0	16,816,330,407	33.3	△ 274,874,684	△ 9.3
	分 担 金 及 び 負 担 金	557,689,736	0.8	701,697,781	1.4	△ 144,008,045	△ 0.6
	使 用 料 及 び 手 数 料	316,307,894	0.5	350,562,565	0.7	△ 34,254,671	△ 0.2
	財 産 収 入	83,441,515	0.1	145,521,852	0.3	△ 62,080,337	△ 0.2
	寄 附 金	458,786,945	0.7	128,355,691	0.3	330,431,254	0.4
	繰 入 金	2,126,259,247	3.1	1,846,727,234	3.7	279,532,013	△ 0.6
	繰 越 金	354,477,615	0.5	447,948,546	0.9	△ 93,470,931	△ 0.4
	諸 収 入	646,664,362	0.9	764,768,646	1.5	△ 118,104,284	△ 0.6
	小 計	21,085,083,037	30.6	21,201,912,722	42.1	△ 116,829,685	△ 11.5
依存財源	地 方 譲 与 税	356,474,000	0.5	346,810,034	0.7	9,663,966	△ 0.2
	利 子 割 交 付 金	18,130,000	0.0	17,319,000	0.0	811,000	0.0
	配 当 割 交 付 金	84,142,000	0.1	88,665,000	0.2	△ 4,523,000	△ 0.1
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	91,093,000	0.1	48,603,000	0.1	42,490,000	0.0
	法 人 事 業 税 交 付 金	100,864,000	0.1	0	0.0	100,864,000	皆増
	地 方 消 費 税 交 付 金	2,824,796,000	4.1	2,316,573,000	4.6	508,223,000	△ 0.5
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	16,253,965	0.0	15,099,630	0.0	1,154,335	0.0
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	22,208	0.0	71,873,632	0.1	△ 71,851,424	△ 0.1
	環 境 性 能 割 交 付 金	39,228,000	0.1	17,917,000	0.0	21,311,000	0.1
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	87,372,000	0.1	89,520,000	0.2	△ 2,148,000	△ 0.1
	地 方 特 例 交 付 金	122,106,000	0.2	328,584,000	0.6	△ 206,478,000	△ 0.4
	地 方 交 付 税	10,959,020,000	15.9	10,846,757,000	21.4	112,263,000	△ 5.5
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	14,290,000	0.0	12,972,000	0.0	1,318,000	0.0
	国 庫 支 出 金	22,060,055,483	32.0	6,935,399,334	13.7	15,124,656,149	18.3
	県 支 出 金	3,476,754,811	5.1	3,320,727,185	6.6	156,027,626	△ 1.5
	市 債	7,634,100,000	11.1	4,916,800,000	9.7	2,717,300,000	1.4
	小 計	47,884,701,467	69.4	29,373,619,815	57.9	18,511,081,652	11.5
合 計	68,969,784,504	100.0	50,575,532,537	100.0	18,394,251,967	-	

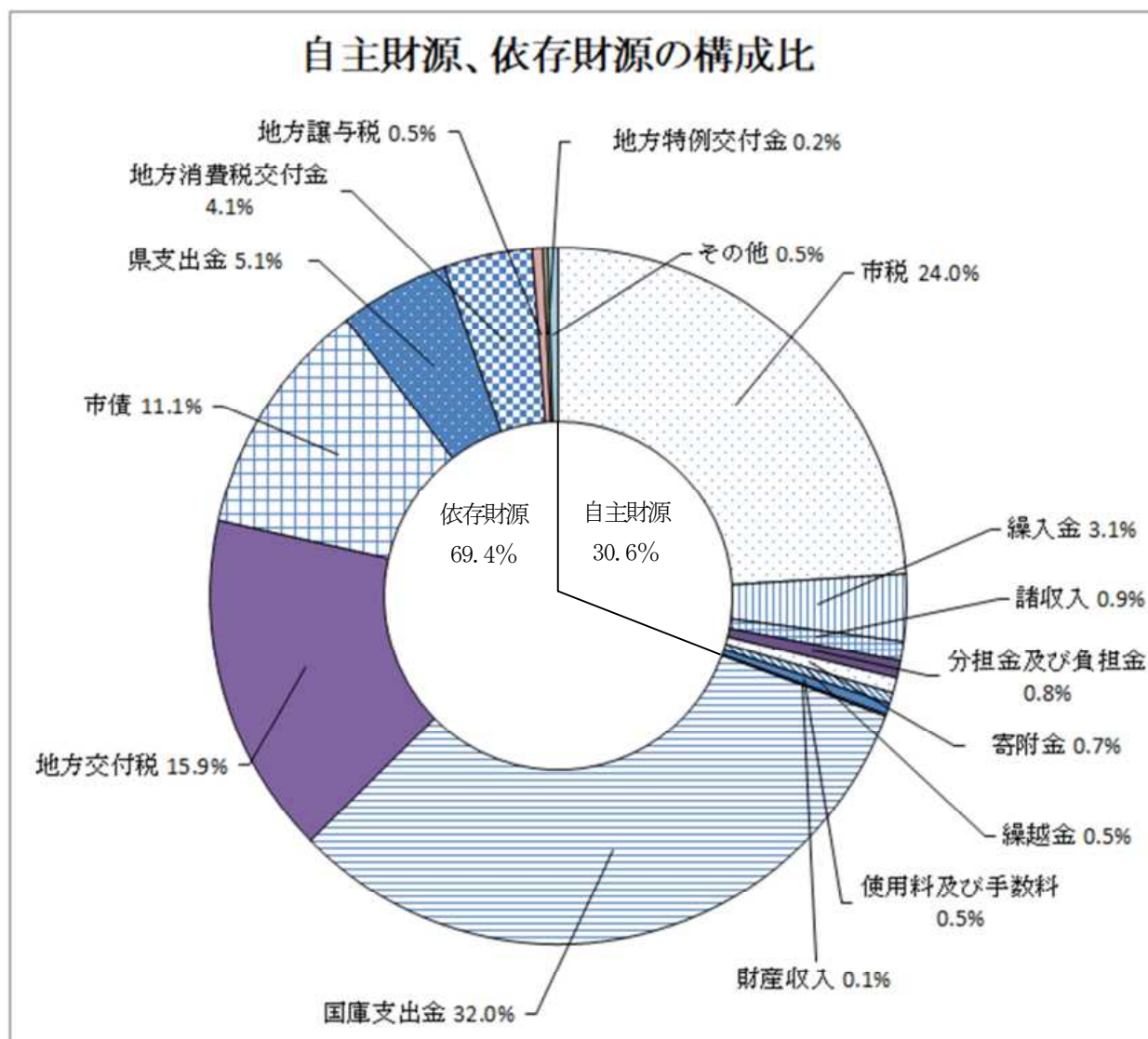
(注) 構成比は、財政課の資料による。

なお、小計欄の構成比は款別の構成比を積み上げた数値である。

自主財源は前年度より1億1,683万円減少した。全体に占める構成比率は30.6%で、依存財源である国庫支出金と市債の増加により相対的に減少している。

また、市税が占める比率は24.0%で、9.3ポイント減少した。自主財源に占める市税の比率は78.5%で、前年度(79.3%)より0.8ポイント減少した。減少の主因は、法人市民税が3億8,172万1千円減少したことによるものであり、税率改定と新型コロナウイルス感染症の影響による法人の利益減少のためと考えられる。

自主財源と依存財源の構成比は次のとおりである。



歳入状況を各款ごとに述べると、次のとおりである。

第 1 款 市 税

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) × 100	(C)/(B) × 100	不納欠損額	収入未済額
2	16,000,000,000	17,112,798,787	16,541,455,723	103.4	96.7	84,152,130	487,190,934
元	16,450,000,000	17,422,073,530	16,816,330,407	102.2	96.5	50,228,755	555,514,368
差引増減	△ 450,000,000	△ 309,274,743	△ 274,874,684	1.2	0.2	33,923,375	△ 68,323,434

市税は、住民や企業などから支払われる税金で、市民税をはじめとする6税目で構成されており、市全体の歳入に占める比率は24.0%で、9.3ポイント減少した。

収入済額は前年度より2億7,487万5千円(1.6%)減少している。

調定額に対する収納率は前年度より0.2ポイント上昇し、96.7%であった。

税目別市税決算額は、次のとおりである。

税 目 別 市 税 決 算 額

(単位：円・%)

区分 税目	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) × 100	(C)/(B) × 100	不納欠損額	収入未済額
市 民 税	6,936,000,000	7,317,381,549	7,159,504,994	103.2	97.8	15,778,055	142,098,500
固 定 資 産 税	6,608,911,000	7,180,337,572	6,849,434,977	103.6	95.4	55,912,534	274,990,061
軽自動車税	398,000,000	422,649,226	406,385,322	102.1	96.2	1,319,283	14,944,621
市たばこ税	700,089,000	719,200,904	719,200,904	102.7	100.0	0	0
入 湯 税	14,000,000	15,840,150	15,840,150	113.1	100.0	0	0
都市計画税	1,343,000,000	1,457,389,386	1,391,089,376	103.6	95.5	11,142,258	55,157,752
計	16,000,000,000	17,112,798,787	16,541,455,723	103.4	96.7	84,152,130	487,190,934

2か年の税目別の収入状況一覧は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

款 項 目	令和2年度			令和元年度			対前年度比較	
	調定額 (A)	収入済額 (B)	収納率 B/A	調定額 (A)	収入済額 (B)	収納率 B/A	収 入 済 額 対 前 年 度 差	収入済額 対前年度 増 減
市 税	17,112,799	16,541,455	96.7	17,422,074	16,816,330	96.5	△ 274,875	△ 1.6
市 民 税	7,317,382	7,159,505	97.8	7,626,842	7,468,717	97.9	△ 309,212	△ 4.1
個 人	6,513,781	6,394,051	98.2	6,457,071	6,321,542	97.9	72,509	1.1
法 人	803,601	765,454	95.3	1,169,770	1,147,175	98.1	△ 381,721	△ 33.3
固定資産税	7,180,338	6,849,435	95.4	7,165,377	6,807,182	95.0	42,253	0.6
固定資産税	7,173,426	6,842,523	95.4	7,157,708	6,799,513	95.0	43,010	0.6
国有資産等 所在市町村 交付金	6,912	6,912	100.0	7,669	7,669	100.0	△ 757	△ 9.9
軽自動車税	422,649	406,385	96.2	402,014	384,190	95.6	22,195	5.8
環境性能割	13,014	13,014	100.0	2,974	2,974	100.0	10,040	337.6
種別割	409,635	393,371	96.0	399,040	381,216	95.5	12,155	3.2
市たばこ税	719,201	719,201	100.0	742,703	742,703	100.0	△ 23,502	△ 3.2
入湯税	15,840	15,840	100.0	28,563	28,563	100.0	△ 12,723	△ 44.5
都市計画税	1,457,389	1,391,089	95.5	1,456,574	1,384,975	95.1	6,114	0.4

減少額の大きなものは、法人市民税で、税率改定と新型コロナウイルス感染症の影響による法人の利益減少により33.3%減少している。

増加額の大きなものは、個人市民税で、1.1%増加している。また、固定資産税で、家屋の新増築や償却資産の設備投資の増加により0.6%、同様の理由により都市計画税で0.4%増加している。軽自動車税で、種別割の税率改定の影響と令和元年10月に施行された環境性能割の影響により5.8%増加している。

不納欠損額は、固定資産税で滞納額の大きな法人分の処理を行ったことにより、市税全体で前年度より67.5%増加している。

収入未済額は、市税全体で、前年度より12.3%減少している。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響により、256件で2億593万円の納税を猶予している。

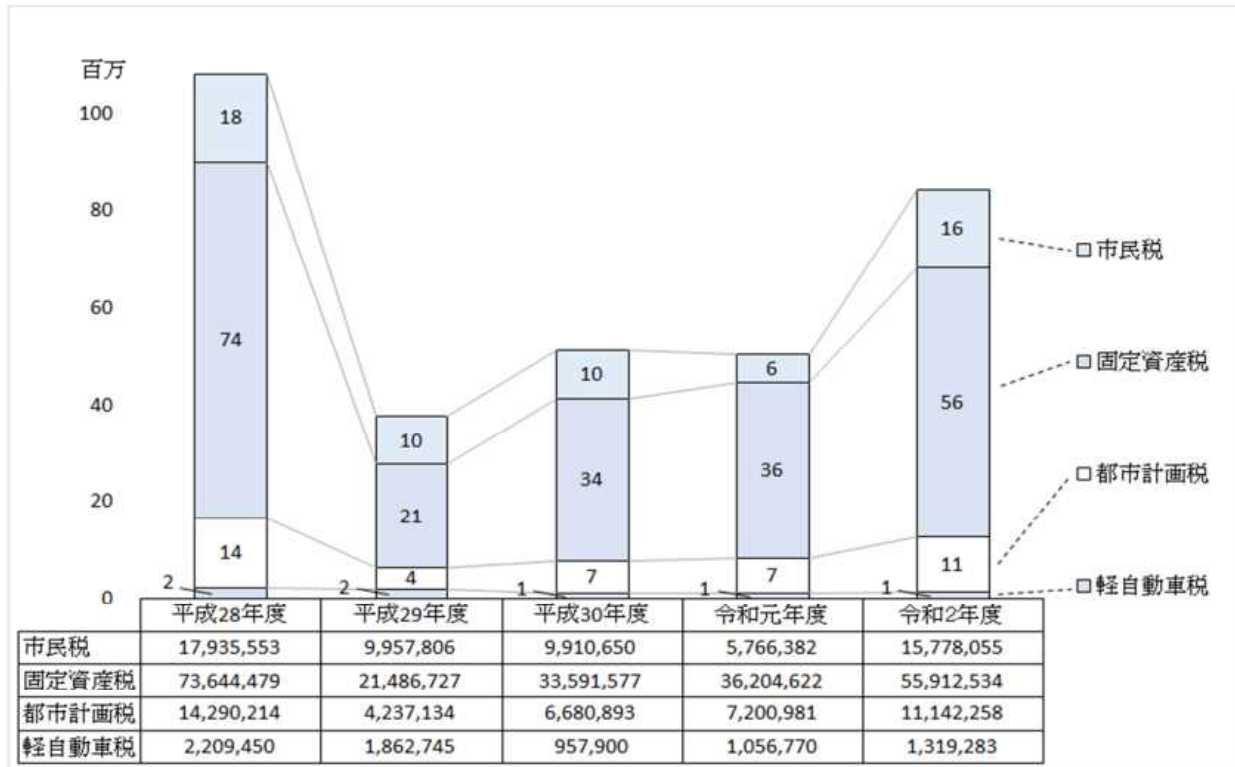
2か年の税目別の不納欠損額及び収入未済額の一覧は、次のとおりである。

(単位：円)

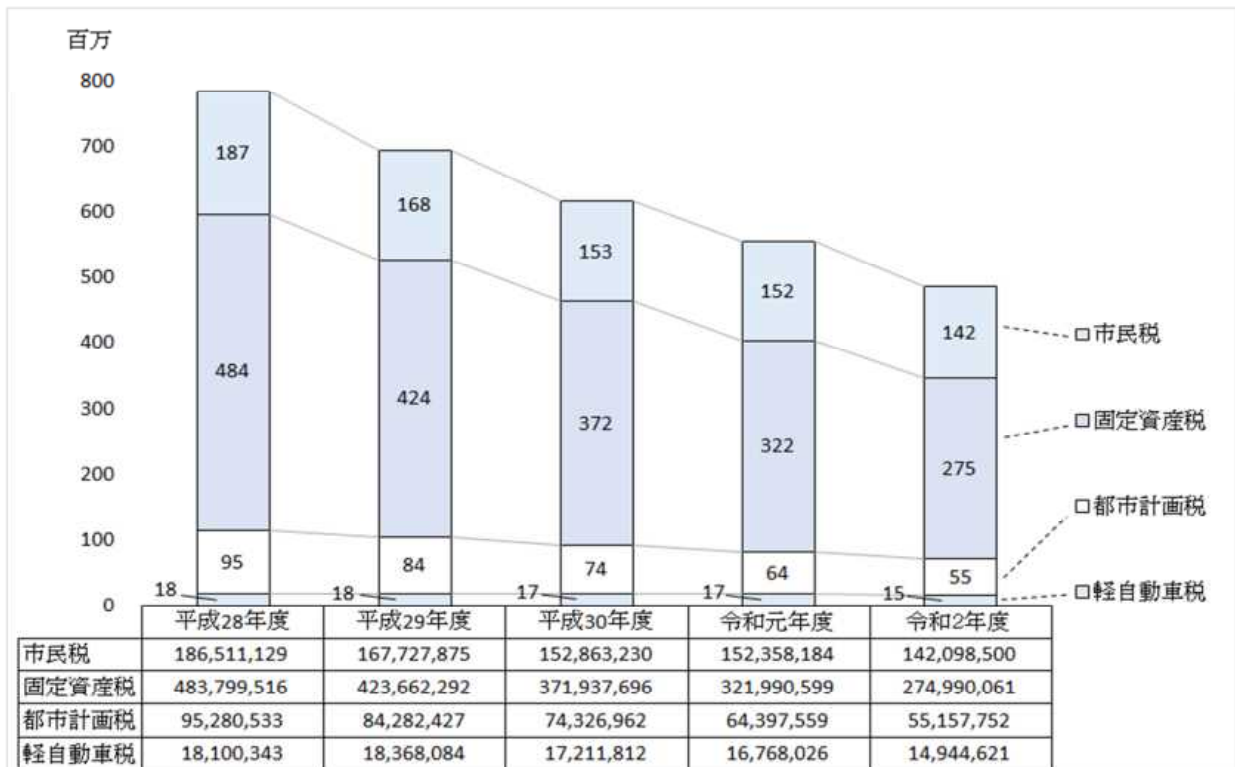
項 目	不納欠損額			収入未済額		
	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増減額 (A)-(B)	令和2年度 (C)	令和元年度 (D)	増減額 (C)-(D)
市民税	15,778,055	5,766,382	10,011,673	142,098,500	152,358,184	△ 10,259,684
個人	13,318,055	4,426,857	8,891,198	106,411,416	131,102,459	△ 24,691,043
現年課税分	0	0	0	35,825,398	43,944,742	△ 8,119,344
滞納繰越分	13,318,055	4,426,857	8,891,198	70,586,018	87,157,717	△ 16,571,699
法人	2,460,000	1,339,525	1,120,475	35,687,084	21,255,725	14,431,359
現年課税分	0	0	0	20,381,473	3,302,400	17,079,073
滞納繰越分	2,460,000	1,339,525	1,120,475	15,305,611	17,953,325	△ 2,647,714
固定資産税	55,912,534	36,204,622	19,707,912	274,990,061	321,990,599	△ 47,000,538
固定資産税	55,912,534	36,204,622	19,707,912	274,990,061	321,990,599	△ 47,000,538
現年課税分	755,891	0	755,891	90,454,534	73,129,510	17,325,024
滞納繰越分	55,156,643	36,204,622	18,952,021	184,535,527	248,861,089	△ 64,325,562
国有資産等 所在市町村 交付金	0	0	0	0	0	0
軽自動車税	1,319,283	1,056,770	262,513	14,944,621	16,768,026	△ 1,823,405
環境性能割	0	0	0	0	0	0
種別割	1,319,283	1,056,770	262,513	14,944,621	16,768,026	△ 1,823,405
現年課税分	0	0	0	3,951,524	5,199,400	△ 1,247,876
滞納繰越分	1,319,283	1,056,770	262,513	10,993,097	11,568,626	△ 575,529
市たばこ税	0	0	0	0	0	0
入湯税	0	0	0	0	0	0
都市計画税	11,142,258	7,200,981	3,941,277	55,157,752	64,397,559	△ 9,239,807
現年課税分	153,709	0	153,709	18,393,766	14,899,905	3,493,861
滞納繰越分	10,988,549	7,200,981	3,787,568	36,763,986	49,497,654	△ 12,733,668

市税の税目別不納欠損額及び収入未済額の5年間の推移は次のとおりである。

不納欠損額の推移



収入未済額の推移



※固定資産税（国有資産等所在市町村交付金）、環境性能割、市たばこ税及び入湯税については、過去5年間の不納欠損額及び収入未済額はありません。

(単位：円)

第 2 款 地方譲与税

(単位：円・%)

年度\区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) × 100	(C)/(B) × 100	不納欠損額	収入未済額
2	335,366,000	356,474,000	356,474,000	106.3	100.0	0	0
元	335,938,000	346,810,034	346,810,034	103.2	100.0	0	0
差引増減	△ 572,000	9,663,966	9,663,966	3.1	0.0	0	0

地方譲与税は、本来地方公共団体に帰属すべき財源を、国が一旦国税として徴収し、一定の基準により地方公共団体に配分されたものである。

第 3 款 利子割交付金

(単位：円・%)

年度\区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) × 100	(C)/(B) × 100	不納欠損額	収入未済額
2	16,000,000	18,130,000	18,130,000	113.3	100.0	0	0
元	14,000,000	17,319,000	17,319,000	123.7	100.0	0	0
差引増減	2,000,000	811,000	811,000	△ 10.4	0.0	0	0

利子割交付金は、利子課税20%のうち5%が県税として徴収され、その一部が個人県民税の収入率の割合で市に交付されたものである。

第 4 款 配当割交付金

(単位：円・%)

年度\区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) × 100	(C)/(B) × 100	不納欠損額	収入未済額
2	70,000,000	84,142,000	84,142,000	120.2	100.0	0	0
元	70,000,000	88,665,000	88,665,000	126.7	100.0	0	0
差引増減	0	△ 4,523,000	△ 4,523,000	△ 6.5	0.0	0	0

配当割交付金は、株の特定配当等に課税される県税のうちの一部が交付されたものである。

第 5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

年度\区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) × 100	(C)/(B) × 100	不納欠損額	収入未済額
2	40,000,000	91,093,000	91,093,000	227.7	100.0	0	0
元	35,000,000	48,603,000	48,603,000	138.9	100.0	0	0
差引増減	5,000,000	42,490,000	42,490,000	88.8	0.0	0	0

株式等譲渡所得割交付金は、株の譲渡益等に課税される県税のうちの一部が交付されたものである。

第 6 款 法人事業税交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) × 100	(C)/(B) × 100	不納欠損額	収入未済額
2	90,000,000	100,864,000	100,864,000	112.1	100.0	0	0
元	0	0	0	—	—	0	0
差引増減	90,000,000	100,864,000	100,864,000	112.1	100.0	0	0

法人事業税交付金は、県税である法人事業税の一部が交付されたものである。税制改正により令和2年度に初めて交付された。

第 7 款 地方消費税交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) × 100	(C)/(B) × 100	不納欠損額	収入未済額
2	2,680,000,000	2,824,796,000	2,824,796,000	105.4	100.0	0	0
元	2,280,000,000	2,316,573,000	2,316,573,000	101.6	100.0	0	0
差引増減	400,000,000	508,223,000	508,223,000	3.8	0.0	0	0

地方消費税交付金は、県税である地方消費税の一部が地方分権の推進や地域福祉の充実を図るため交付されたものである。

第 8 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) × 100	(C)/(B) × 100	不納欠損額	収入未済額
2	14,000,000	16,253,965	16,253,965	116.1	100.0	0	0
元	14,000,000	15,099,630	15,099,630	107.9	100.0	0	0
差引増減	0	1,154,335	1,154,335	8.2	0.0	0	0

ゴルフ場利用税交付金は、ゴルフ場所在地の市町村に対し、県税である当該ゴルフ場に係る利用税の一部が交付されたものである。

第 9 款 自動車取得税交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) × 100	(C)/(B) × 100	不納欠損額	収入未済額
2	1,000	22,208	22,208	2,220.8	100.0	0	0
元	71,788,000	71,873,632	71,873,632	100.1	100.0	0	0
差引増減	△ 71,787,000	△ 71,851,424	△ 71,851,424	2,120.7	0.0	0	0

自動車取得税交付金は、県税である自動車取得税の一部が道路の延長や面積に応じて交付されたものである。税制改正により令和元年10月に自動車取得税と合わせて廃止されたが、更正による過年度分の納付額に応じて2万2千円が交付されている。

第 10 款 環境性能割交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) × 100	(C)/(B) × 100	不納欠損額	収入未済額
2	35,000,000	39,228,000	39,228,000	112.1	100.0	0	0
元	20,000,000	17,917,000	17,917,000	89.6	100.0	0	0
差引増減	15,000,000	21,311,000	21,311,000	22.5	0.0	0	0

環境性能割交付金は、令和元年度税制改正により導入された自動車税環境性能割の一部が、道路の延長や面積に応じて交付されたものである。

第 11 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) × 100	(C)/(B) × 100	不納欠損額	収入未済額
2	87,372,000	87,372,000	87,372,000	100.0	100.0	0	0
元	89,520,000	89,520,000	89,520,000	100.0	100.0	0	0
差引増減	△ 2,148,000	△ 2,148,000	△ 2,148,000	0.0	0.0	0	0

国有提供施設等所在市町村助成交付金は、国が所有する固定資産のうち、自衛隊が使用する固定資産が所在する市町村に対し、当該固定資産の価格及び財政状況等を考慮して交付されたものである。

第 12 款 地方特例交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) × 100	(C)/(B) × 100	不納欠損額	収入未済額
2	122,106,000	122,106,000	122,106,000	100.0	100.0	0	0
元	321,494,000	328,584,000	328,584,000	102.2	100.0	0	0
差引増減	△ 199,388,000	△ 206,478,000	△ 206,478,000	△ 2.2	0.0	0	0

地方特例交付金は、恒久的な減税に伴う地方税の減収の一部を補填する減収補てん特例交付金を収入したものである。幼児教育・保育の無償化のために令和元年度に限り交付された子ども・子育て支援臨時交付金2億1,827万3千円がなくなったことにより、前年度より2億647万8千円(62.8%)減少している。

第 13 款 地方交付税

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) × 100	(C)/(B) × 100	不納欠損額	収入未済額
2	10,711,250,000	10,959,020,000	10,959,020,000	102.3	100.0	0	0
元	10,594,821,000	10,846,757,000	10,846,757,000	102.4	100.0	0	0
差引増減	116,429,000	112,263,000	112,263,000	△ 0.1	0.0	0	0

地方交付税は、地方公共団体の自主性を損なわずに地方財源の均衡化を図り、かつ必要な財源を保障することにより地方自治の本旨の実現、自立性の強化を目的とし、所得税、法人税等の国税のうちから一定の基準により地方公共団体に交付されたものである。

第 14 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) × 100	(C)/(B) × 100	不納欠損額	収入未済額
2	14,000,000	14,290,000	14,290,000	102.1	100.0	0	0
元	12,711,000	12,972,000	12,972,000	102.1	100.0	0	0
差引増減	1,289,000	1,318,000	1,318,000	0.0	0.0	0	0

交通安全対策特別交付金は、道路交通法により納付される反則金収入を原資として、地方公共団体が単独で行う道路交通安全施設の設置及び管理に要する費用に充てるための財源として交付されたものである。

第 15 款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) × 100	(C)/(B) × 100	不納欠損額	収入未済額
2	558,677,000	562,948,737	557,689,736	99.8	99.1	1,229,709	4,029,292
元	703,344,000	708,521,995	701,697,781	99.8	99.0	498,680	6,325,534
差引増減	△ 144,667,000	△ 145,573,258	△ 144,008,045	0.0	0.1	731,029	△ 2,296,242

分担金及び負担金は、特定の事業の施行によって利益を受ける者から、受益の程度に応じて事業に要する経費を収入したものである。

収入済額の内訳は、消費費負担金3億3,571万4千円、民生費負担金2億2,137万6千円、土木費分担金60万円である。

収入済額の減少の主因は、民生費負担金で、幼児教育・保育の無償化に伴う保育所負担金の減少等により1億6,931万6千円減少したためである。

不納欠損額は児童福祉費負担金であり、前年度より73万1千円(146.6%)増加している。

第 16 款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) × 100	(C)/(B) × 100	不納欠損額	収入未済額
2	313,758,000	324,829,612	316,307,894	100.8	97.4	151,000	8,370,718
元	352,187,000	359,298,872	350,562,565	99.5	97.6	0	8,736,307
差引増減	△ 38,429,000	△ 34,469,260	△ 34,254,671	1.3	△ 0.2	151,000	△ 365,589

使用料及び手数料は、公の施設の利用等に対する使用料と特定の者に提供される行政サービスの対価である手数料を収入したものである。

収入済額の内訳は、土木使用料2億807万7千円、総務手数料4,475万1千円、教育使用料3,269万9千円、総務使用料1,031万円、衛生手数料1,008万6千円である。

収入済額の減少の主因は、教育使用料で、体育施設使用料及び幼児教育・保育の無償化に伴う幼稚園保育料の減少等により2,302万8千円、土木使用料で、入居者数減少による住宅使用料の減少等により719万7千円減少したためである。

不納欠損額は、保健衛生手数料で15万1千円となっている。

収入未済額の内訳は、住宅使用料811万1千円、保健衛生手数料19万1千円、保健体育使用料6万9千円である。主に、衛生手数料で20万1千円、住宅使用料で15万6千円減少したことにより、前年度より36万6千円(4.2%)減少している。

第 17 款 国庫支出金

(単位：円・%)

年度\区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) × 100	(C)/(B) × 100	不納欠損額	収入未済額
2	23,374,942,534	23,270,225,042	22,060,055,483	94.4	94.8	0	1,210,169,559
元	7,181,168,607	7,267,208,868	6,935,399,334	96.6	95.4	0	331,809,534
差引増減	16,193,773,927	16,003,016,174	15,124,656,149	△ 2.2	△ 0.6	0	878,360,025

国庫支出金は、国が事業の経費を負担することとされている国庫負担金、国が特定の事業を奨励するため、または地方公共団体の財政上特別の必要があると認めるとき支出される国庫補助金及び国からの委託事務に伴う委託金を収入したものである。

収入済額の内訳は、国庫補助金 160 億 7,462 万 3 千円、国庫負担金 59 億 4,638 万 4 千円、委託金 3,904 万 9 千円である。なお、国庫補助金には、新型コロナウイルス感染症に関連する特別定額給付金支給事業費国補助金 124 億 7,880 万円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 16 億 9,303 万 6 千円、ひとり親世帯臨時特別給付金支給事業費国補助金 1 億 8,388 万円、子育て世帯臨時特別給付金支給事業費国補助金 1 億 4,730 万円等が含まれている。主に、これら感染症関連経費によって前年度より 151 億 2,465 万 6 千円(218.1%)増加している。

第 18 款 県支出金

(単位：円・%)

年度\区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) × 100	(C)/(B) × 100	不納欠損額	収入未済額
2	3,488,594,000	3,486,034,811	3,476,754,811	99.7	99.7	0	9,280,000
元	3,432,735,000	3,408,151,185	3,320,727,185	96.7	97.4	0	87,424,000
差引増減	55,859,000	77,883,626	156,027,626	3.0	2.3	0	△ 78,144,000

県支出金は、県が事業の経費を負担することとされている県負担金、県が特定の事業を奨励するため、または地方公共団体の財政上特別の必要があると認めるとき支出される県補助金及び県からの委託事務に伴う委託金を収入したものである。

収入済額の内訳は、県補助金 8 億 7,042 万 1 千円、県負担金 23 億 1,566 万 5 千円、委託金 2 億 9,066 万 9 千円である。なお、新型コロナウイルス感染症に関連する新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金 3,561 万 7 千円、新型コロナウイルス院内感染防止等補助金 200 万円、地域外来・検査センター運営事業委託金 2,035 万 3 千円が含まれている。

収入済額の増加の主因は、感染症関連経費のほか、幼児教育・保育の無償化等により県負担金で 1 億 2,268 万 4 千円、県補助金で 5,224 万円増加したためである。

一方、減少額の大きなものは、選挙費委託金の皆減等により委託金が 3,561 万 4 千円減少している。

第 19 款 財産収入

(単位：円・%)

年度\区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) × 100	(C)/(B) × 100	不納欠損額	収入未済額
2	83,987,000	98,828,611	83,441,515	99.4	84.4	0	15,387,096
元	147,640,000	160,722,888	145,521,852	98.6	90.5	0	15,201,036
差引増減	△ 63,653,000	△ 61,894,277	△ 62,080,337	0.8	△ 6.1	0	186,060

財産収入は、市有財産の運用や売払による収入である。

収入済額の内訳は、財産売払収入 4,576 万 7 千円、財産運用収入 3,767 万 5 千円である。

収入済額の減少の主因は、国債など債券の利子収入で 1 億 206 万 9 千円減少したためである。

一方、増加額の大きなものは、不動産売払収入で、道路整備工事に伴う代替土地の売却により 3,574 万 7 千円増加している。

収入未済額の内訳は、土地売払収入 1,383 万 9 千円、土地貸付収入 154 万 8 千円である。

第 20 款 寄附金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) × 100	(C)/(B) × 100	不納欠損額	収入未済額
2	423,239,000	458,786,945	458,786,945	108.4	100.0	0	0
元	116,031,000	128,355,691	128,355,691	110.6	100.0	0	0
差引増減	307,208,000	330,431,254	330,431,254	△ 2.2	0.0	0	0

寄附金は、当該地方公共団体以外の者から無償で譲渡された金銭を収入したものである。

収入済額の内訳は、ふるさと応援寄附金 4 億 2,678 万 7 千円、一般寄附金 3,200 万円である。

収入済額の増加の主因は、ふるさと応援寄附金が 3 億 3,043 万 1 千円増加したためである。これは、寄附を受け付けるポータルサイト（インターネットでの受付窓口）や返礼品の種類を増やしたこと等によるものと考えられる。また、ふるさと応援寄附金の内訳は、目的を特に指定しないものが最も多く、次に、親と子の健康支援・保育体制の充実などを主な用途とする「子どもを産み育てやすい環境づくり」が多かった。

第 21 款 繰入金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) × 100	(C)/(B) × 100	不納欠損額	収入未済額
2	4,981,969,000	2,126,259,247	2,126,259,247	42.7	100.0	0	0
元	3,457,252,300	1,846,727,234	1,846,727,234	53.4	100.0	0	0
差引増減	1,524,716,700	279,532,013	279,532,013	△ 10.7	0.0	0	0

繰入金は、各種基金の取崩し金や特別会計からの繰出金を収入するものである。

収入済額の内訳は、主に、財政調整基金繰入金 16 億 5,000 万円、地域振興基金繰入金 3 億 4,100 万円、観光交通対策特別会計繰入金 2,121 万 5 千円である。

観光交通対策特別会計繰入金については、駐車場周辺の交通渋滞対策のための道路整備やパーク＆バスライド駐車場確保のための廃棄物投棄場解体移設工事の財源に充てられた。

収入済額の増加の主因は、財政調整基金の取崩し額が 2 億 9,000 万円増加したためである。

第 22 款 繰越金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) × 100	(C)/(B) × 100	不納欠損額	収入未済額
2	354,476,713	354,477,615	354,477,615	100.0	100.0	0	0
元	447,947,981	447,948,546	447,948,546	100.0	100.0	0	0
差引増減	△ 93,471,268	△ 93,470,931	△ 93,470,931	0.0	0.0	0	0

繰越金は、前年度決算剰余金のうち、条例に基づいて基金に積立する額を除き、翌年度会計に繰り越したものである。

第 23 款 諸収入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) × 100	(C)/(B) × 100	不納欠損額	収入未済額
2	650,003,580	876,059,708	646,664,362	99.5	73.8	9,880,446	219,514,900
元	771,035,000	979,138,125	764,768,646	99.2	78.1	7,370,258	206,999,221
差引増減	△ 121,031,420	△ 103,078,417	△ 118,104,284	0.3	△ 4.3	2,510,188	12,515,679

諸収入は、延滞金、加算金及び過料収入、市預金利子収入、各種貸付金元利収入、受託事業の収入、その他の雑収入等である。

収入済額の内訳は、雑入 5 億 7,147 万 7 千円、延滞金、加算金及び過料 3,766 万 9 千円、受託事業収入 2,377 万 4 千円、貸付金元利収入 1,324 万 1 千円、市預金利子 50 万 4 千円である。

収入済額の減少の主因は、雑入の 1 億 65 万 3 千円の減少によるものであり、雑入の中では、主に、診療所収入で 5,962 万 5 千円、退職手当各会計分担金収入で 4,589 万 7 千円減少している。

不納欠損額は生活保護費収入であり、前年度より 251 万円 (34.1%) 増加している。

収入未済額の内訳は、生活保護費収入 1 億 3,704 万 6 千円、民生貸付金元利収入 4,174 万円、水産物供給基盤機能保全事業受託事業収入 2,750 万円である。

第 24 款 市債

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) × 100	(C)/(B) × 100	不納欠損額	収入未済額
2	8,632,200,000	7,634,100,000	7,634,100,000	88.4	100.0	0	0
元	6,346,800,000	4,916,800,000	4,916,800,000	77.5	100.0	0	0
差引増減	2,285,400,000	2,717,300,000	2,717,300,000	10.9	0.0	0	0

市債は、社会資本の整備等の財政需要に应运えていくための財源の一つとして発行した地方債である。

発行額の内訳は、主に、教育債 35 億 910 万円、土木債 15 億 8,380 万円、臨時財政対策債 14 億 8,900 万円、民生債 3 億 4,560 万円、農林水産業債 2 億 6,680 万円、消防債 1 億 8,590 万円、減収補てん債 1 億 2,900 万円である。

歳 出

歳出の概要は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	73,076,941,827	68,032,831,682	3,242,768,471	1,801,341,674	93.1
元	53,265,412,888	50,041,054,922	1,799,054,827	1,425,303,139	93.9
差引増減	19,811,528,939	17,991,776,760	1,443,713,644	376,038,535	△ 0.8

支出済額は、前年度より 179 億 9,177 万 7 千円 (36%) 増加している。増加の主因は、新型コロナウイルス感染症関連経費 154 億 6,804 万 1 千円によるものである。

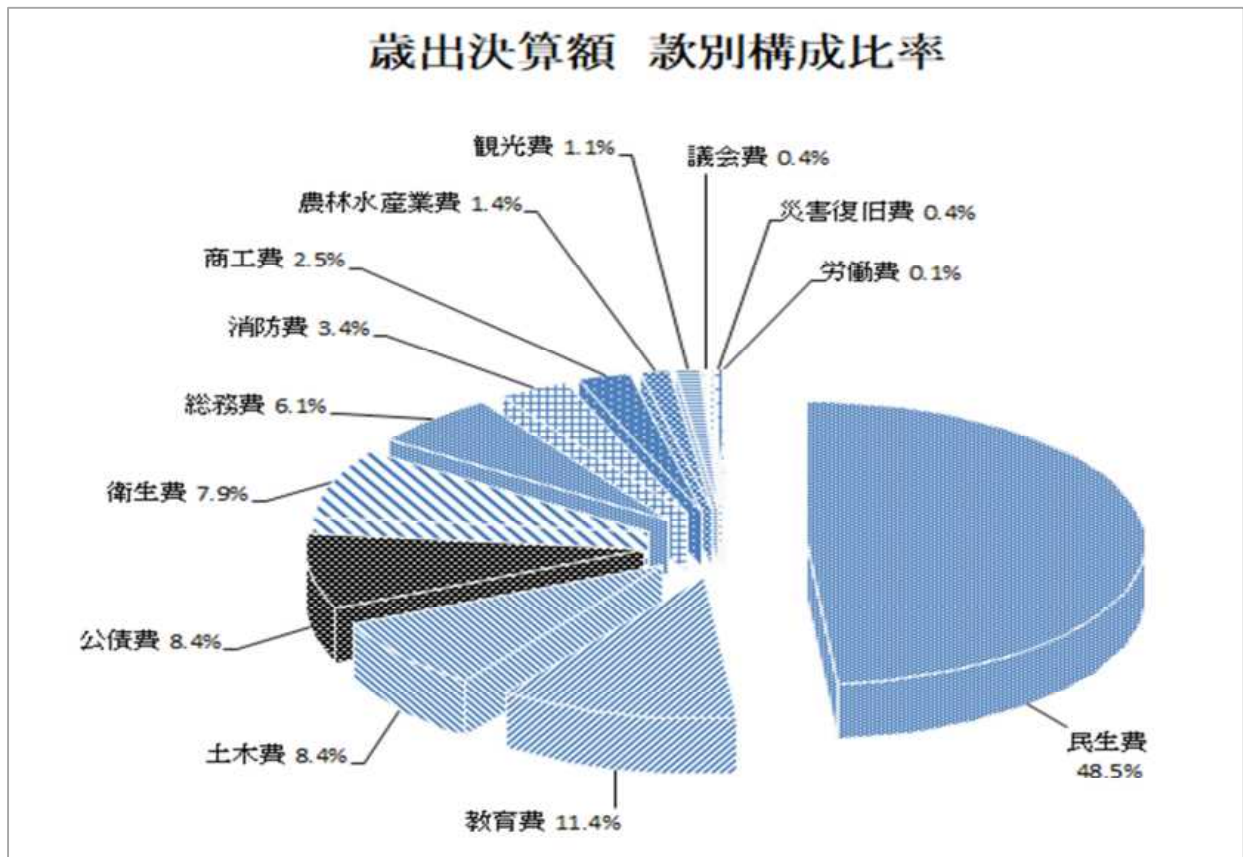
款別支出済額は次のとおりである。

款別支出済額一覧表

(単位:円・%)

款別	令和2年度		令和元年度		比較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減額 (A)-(B)	増減率
議会費	302,228,663	0.4	310,075,959	0.6	△ 7,847,296	△ 2.5
総務費	4,161,137,367	6.1	4,408,456,664	8.8	△ 247,319,297	△ 5.6
民生費	33,024,776,147	48.5	19,401,241,907	38.8	13,623,534,240	70.2
衛生費	5,358,771,419	7.9	4,857,757,971	9.7	501,013,448	10.3
労働費	60,490,425	0.1	53,796,044	0.1	6,694,381	12.4
農林水産業費	960,239,407	1.4	987,469,719	2.0	△ 27,230,312	△ 2.8
商工費	1,688,956,681	2.5	447,451,193	0.9	1,241,505,488	277.5
観光費	717,572,731	1.1	754,315,158	1.5	△ 36,742,427	△ 4.9
土木費	5,710,045,241	8.4	5,913,428,763	11.8	△ 203,383,522	△ 3.4
消防費	2,333,938,488	3.4	2,125,685,208	4.3	208,253,280	9.8
教育費	7,776,527,482	11.4	4,962,949,603	9.9	2,813,577,879	56.7
災害復旧費	237,865,388	0.4	164,045,880	0.3	73,819,508	45.0
公債費	5,700,282,243	8.4	5,654,380,853	11.3	45,901,390	0.8
諸支出金	0	-	0	-	0	-
予備費	0	-	0	-	0	-
計	68,032,831,682	100.0	50,041,054,922	100.0	17,991,776,760	36.0

歳出決算額の款別構成比率は、次のとおりである。



なお、歳出を性質別に表すと、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	増 減 額 (A)-(B)	増 減 率
消 費 的 経 費	46,082,173	67.8	31,059,266	62.1	15,022,907	48.4
人 件 費	9,781,309	14.4	8,033,732	16.1	1,747,577	21.8
物 件 費	6,729,361	9.9	7,673,578	15.3	△ 944,217	△ 12.3
そ の 他	29,571,503	43.5	15,351,956	30.7	14,219,547	92.6
維持補修費	365,160	0.5	340,910	0.7	24,250	7.1
扶 助 費	11,809,547	17.4	11,397,843	22.8	411,704	3.6
補 助 費 等	17,396,796	25.6	3,613,203	7.2	13,783,593	381.5
投 資 的 経 費	7,722,564	11.3	5,395,930	10.7	2,326,634	43.1
普通建設事業費	7,484,037	11.0	5,231,318	10.4	2,252,719	43.1
補助事業費	1,371,005	2.0	1,508,100	3.0	△ 137,095	△ 9.1
単 独 事 業 費	5,928,626	8.7	3,575,386	7.1	2,353,240	65.8
事 業 負 担 金	184,406	0.3	147,832	0.3	36,574	24.7
災 害 復 旧 事 業 費	238,527	0.3	164,612	0.3	73,915	44.9
補助事業費	204,791	0.3	130,822	0.2	73,969	56.5
単 独 事 業 費	33,736	0.0	33,790	0.1	△ 54	△ 0.2
公 債 費	5,700,282	8.4	5,654,381	11.3	45,901	0.8
そ の 他	8,527,813	12.5	7,931,478	15.9	596,335	7.5
貸 付 金	6,000	0.0	0	0.0	6,000	—
投 資 及 び 出 資 金	41,000	0.1	206,400	0.4	△ 165,400	△ 80.1
積 立 金	77,743	0.1	182,812	0.4	△ 105,069	△ 57.5
繰 出 金	8,403,070	12.3	7,542,266	15.1	860,804	11.4
計	68,032,832	100.0	50,041,055	100.0	17,991,777	36.0

資料提供：財政課

構成比が大きく伸びたのは、消費的経費であり5.7ポイント上昇した。前年度より150億2,290万7千円(48.4%)増加している。増加の主因は、補助費等で137億8,359万3千円(381.5%)増加したためである。

また、投資的経費では、普通建設事業費が22億5,271万9千円増加している。増加の主因は、神社小学校・大湊小学校統合校整備事業によるものである。

歳出状況を各款ごとに述べると、次のとおりである。

第 1 款 議会費

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2	311,625,000	302,228,663	0	9,396,337	97.0
元	315,311,000	310,075,959	0	5,235,041	98.3
差引増減	△ 3,686,000	△ 7,847,296	0	4,161,296	△ 1.3

支出済額の主なものは、議員活動事業2億2,272万円である。

また、新型コロナウイルス感染症に係る事業として、議会 ICT 整備事業474万1千円を実施している。

第 2 款 総務費

(単位：円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2		4,379,314,395	4,161,137,367	0	218,177,028	95.0
元		4,585,662,035	4,408,456,664	0	177,205,371	96.1
差引増減		△ 206,347,640	△ 247,319,297	0	40,971,657	△ 1.1

支出済額の減少の主因は、選挙関連経費 8,677 万 2 千円、本庁舎改修及び小俣総合支所空調設備改修経費 7,472 万 2 千円、Windows7 サポート終了に伴う端末更新経費 6,913 万 6 千円の事業完了によるものである。

一方、増加額の大きなものは、ふるさと応援寄附推進事業 1 億 90 万円である。これは、寄附金額の大幅な増加に伴う返礼品購入等のためである。

以下、支出済額の主なものを項別で列挙すると次のとおりである。

総務管理費では、人件費支給事業 17 億 6,851 万 3 千円（特別職を含む）、システム保守運用事業 2 億 299 万 6 千円、地域自治推進事業 1 億 7,170 万 3 千円、庁舎等管理事業 1 億 6,066 万 5 千円、企画推進事業 1 億 5,842 万 2 千円、交通対策推進事業 1 億 4,490 万円である。

徴税费では、人件費支給事業 3 億 7,755 万 7 千円である。

戸籍住民基本台帳費では、人件費支給事業 1 億 7,216 万 9 千円、戸籍住民基本台帳管理事業 1 億 5,773 万 7 千円である。

また、新型コロナウイルス感染症に係る事業として、行政事務デジタル化推進事業 3,030 万 3 千円、おかげバスキャッシュレス決済導入事業 1,525 万 7 千円等を実施している。

第 3 款 民生費

(単位：円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2		33,408,620,000	33,024,776,147	1,320,000	382,523,853	98.9
元		19,761,957,800	19,401,241,907	41,151,000	319,564,893	98.2
差引増減		13,646,662,200	13,623,534,240	△ 39,831,000	62,958,960	0.7

支出済額の大幅な増加の主因は、新型コロナウイルス感染症関連経費である。中でも 1 人 10 万円を支給する特別定額給付金支給事業で、事務費を含めて 125 億 2,290 万 9 千円支出している。

減少額の大きなものは、児童扶養手当支給事業 1 億 5,818 万円である。

以下、支出済額の主なものを項別で列挙すると次のとおりである。

社会福祉費では、障害者介護給付等事業 28 億 5,255 万 3 千円、国民健康保険特別会計繰出金 9 億 1,890 万 4 千円、医療費支給事業 7 億 8,619 万 5 千円、人件費支給事業 3 億 1,330 万 8 千円、障害者地域生活支援事業 1 億 8,198 万 9 千円、障害者福祉対策事業 1 億 8,068 万 5 千円、いせライフセイフティネット事業 1 億 3,721 万 2 千円である。

老人福祉費では、介護保険特別会計繰出金 22 億 4,193 万 5 千円、後期高齢者医療特別会計繰出金 18 億 2,208 万 7 千円、施設福祉事業 2 億 1,364 万 7 千円である。

児童福祉費では、特定教育・保育施設型給付事業 25 億 6,307 万 4 千円、児童手当支給事業 16 億 8,953 万円、人件費支給事業 14 億 3,255 万円、ひとり親家庭福祉事業 4 億 8,073 万 8 千円、放課後児童対策事業 3 億 5,319 万 7 千円、市立保育所各種保育事業 2 億 7,368 万 4 千円、こども発達支援施設管理運営事業 2 億 1,165 万 8 千円、民間保育施設各種補助事業 1 億 9,937 万円、市立保育所整備事業 1 億 2,429 万円、保育対策推進事業 1 億 1,125 万 1 千円である。

生活保護費では、各種扶助事業 20 億 3,698 万 3 千円、人件費支給事業 1 億 2,000 万 8 千円である。

また、新型コロナウイルス感染症に係る事業として、前記した特別定額給付金支給事業のほか、ひとり親世帯臨時特別給付金支給事業 1 億 5,956 万円、子育て世帯臨時特別給付金支給事業 1 億 4,722 万円等を実施している。

第 4 款 衛生費

(単位:円・%)

年度\区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	6,390,133,000	5,358,771,419	923,720,000	107,641,581	83.9
元	4,988,526,600	4,857,757,971	23,503,000	107,265,629	97.4
差引増減	1,401,606,400	501,013,448	900,217,000	375,952	△ 13.5

支出済額の増加の主因は、病院事業会計繰出金で 6 億 2,846 万 4 千円増加したためである。これは、新病院建設に伴う企業債の償還金の負担分、新型コロナウイルス感染症関連経費や諸々の事業経費を繰り出したものである。

以下、支出済額の主なものを項別で列举すると次のとおりである。

保健衛生費では、病院事業会計繰出金 15 億 6,462 万 2 千円、予防接種事業 3 億 5,920 万 1 千円、人件費支給事業 2 億 8,792 万 6 千円、生活習慣病対策事業 2 億 6,100 万 9 千円、伊勢広域環境組合運営事業 2 億 1,189 万 3 千円、健康診査事業 1 億 2,054 万 1 千円である。

清掃費では、伊勢広域環境組合負担金 12 億 703 万 5 千円、じん芥収集事業 5 億 6,239 万 9 千円、人件費支給事業 2 億 8,901 万 5 千円である。

また、新型コロナウイルス感染症に係る事業として、病院事業会計繰出金(新型コロナウイルス感染症対策分) 1 億 2,000 万円を支出している。また、新型コロナウイルスワクチン接種事業 2,463 万 2 千円等を実施しており、翌年度に亘り実施するため 9 億 2,153 万円を繰り越している。

第 5 款 労働費

(単位:円・%)

年度\区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	66,111,000	60,490,425	0	5,620,575	91.5
元	57,064,000	53,796,044	0	3,267,956	94.3
差引増減	9,047,000	6,694,381	0	2,352,619	△ 2.8

支出済額の増加の大きなものは、高年齢者労働対策事業で 156 万 7 千円、勤労者福祉施設管理運営事業で 150 万 7 千円である

支出済額の主なものは、高年齢者労働対策事業 1,865 万円、勤労者福祉施設管理運営事業 1,455 万 9 千円、勤労者福祉事業 1,328 万 4 千円である。

また、新型コロナウイルス感染症に係る事業として、サンライフ指定管理運営維持負担金 369 万円、緊急雇用事業 272 万 9 千円を実施している。

第 6 款 農林水産業費

(単位：円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2		1,215,162,598	960,239,407	188,406,271	66,516,920	79.0
	元	1,269,727,846	987,469,719	180,330,598	101,927,529	77.8
	差引増減	△ 54,565,248	△ 27,230,312	8,075,673	△ 35,410,609	1.2

支出済額の増加の大きなものは、環境保全林管理事業で2,745万6千円、森林経営管理事業で2,002万9千円、土地改良事業で1,060万5千円である。

一方、減少額の大きなものは、漁港管理事業で3,725万2千円、農業水利施設整備事業で1,693万4千円、農業用施設維持管理事業で1,570万9千円、林業振興事業で1,192万7千円である。

支出済額の主なものは、土地改良事業負担金1億2,813万3千円、土地改良施設維持管理事業1億2,381万円、農業生産基盤保全管理事業1億1,326万6千円である。

また、新型コロナウイルス感染症に係る事業として、花き活用推進事業239万8千円、水産物販売促進事業139万7千円を実施している。

翌年度繰越額は、農地費1億1,011万2千円、漁港管理費5,570万円、湛水防除事業費2,259万4千円である。

第 7 款 商工費

(単位：円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2		1,800,167,000	1,688,956,681	3,988,000	107,222,319	93.8
	元	495,410,000	447,451,193	5,119,000	42,839,807	90.3
	差引増減	1,304,757,000	1,241,505,488	△ 1,131,000	64,382,512	3.5

支出済額の大幅な増加の主因は、新型コロナウイルス感染症関連経費13億5,200万1千円によるものである。感染症に係る主な事業は、小規模事業者応援給付金3億3,839万4千円、中小規模店応援商品券発行事業3億2,359万8千円、新型コロナウイルス感染症拡大阻止協力金2億7,868万6千円、地域応援商品券発行事業2億4,959万7千円、新しい生活様式に取り組む事業者支援補助金1億277万9千円である。

また、支出済額の主なものは、人件費支給事業1億2,947万1千円、産業支援推進事業1億676万8千円である。

第 8 款 観光費

(単位：円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2		774,781,000	717,572,731	2,584,000	54,624,269	92.6
	元	795,733,630	754,315,158	0	41,418,472	94.8
	差引増減	△ 20,952,630	△ 36,742,427	2,584,000	13,205,797	△ 2.2

支出済額の減少の主因は、旅客誘致宣伝事業で8,857万1千円、観光行事振興事業で、伊勢神宮奉納全国花火大会や野口みずき杯2020中日三重お伊勢さんマラソンの中止等により6,037万7千円、観光客受入推進事業で4,003万円、観光施設管理運営事業で、二見浦海水浴場開設中止等により2,605万3千円減少したためである。

支出済額の主なものは、人件費支給事業3億5,890万1千円、旅客誘致宣伝事業6,480万7千円、民俗伝統行事継承事業3,282万2千円である。

また、新型コロナウイルス感染症に係る事業として、年末年始混雑緩和事業4,451万2千円、飲食店・宿泊施設応援事業3,842万3千円等を実施している。

第 9 款 土木費

(単位：円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2		7,719,808,949	5,710,045,241	1,795,862,000	213,901,708	74.0
元		6,635,709,728	5,913,428,763	482,207,949	240,073,016	89.1
差引増減		1,084,099,221	△ 203,383,522	1,313,654,051	△ 26,171,308	△ 15.1

支出済額の減少の主因は、市街地活性化事業で、事業期間の延長に伴い翌年度への繰越を行ったこと等により4億6,453万7千円、公園整備事業で、前年度に宮川堤公園整備事業が完了したことにより8,233万円減少したためである。

一方、増加額の大きなものは、排水施設整備事業で7,746万9千円、通学路整備事業で5,809万6千円、道路新設改良事業で5,509万2千円、中心市街地活性化整備事業で4,957万8千円、道路維持事業で4,758万5千円である。

以下、支出済額の主なものを項別で列挙すると次のとおりである。

土木管理費では、人件費支給事業2億217万7千円、土木関係一般事業5,360万3千円である。

道路橋梁費では、道路新設改良事業6億1,037万円、道路整備事業4億5,259万4千円、道路維持事業2億2,601万9千円、人件費支給事業1億7,738万6千円、通学路整備事業1億3,766万2千円である。

河川費では、排水施設維持事業3億3,098万8千円、排水施設整備事業2億4,919万9千円である。

港湾海岸費では、港湾海岸事業1,009万6千円である。

都市計画費では、下水道事業会計繰出金18億円、都市施設管理事業1億8,525万2千円、街路整備事業1億4,053万8千円、人件費支給事業1億3,716万8千円、市街地活性化事業1億2,195万6千円である。

住宅費では、公営住宅管理事業9,914万9千円である。

翌年度繰越額は、まちづくり推進費11億5,500万円、道路整備事業費2億6,986万6千円、道路新設改良費1億630万3千円、橋梁維持費9,447万7千円、排水路整備費6,818万4千円、街路事業費3,838万3千円、公園費3,360万円、道路維持費3,004万9千円である。

第 10 款 消防費

(単位：円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2		2,492,804,000	2,333,938,488	71,200,000	87,665,512	93.6
元		2,231,690,644	2,125,685,208	41,000,000	65,005,436	95.2
差引増減		261,113,356	208,253,280	30,200,000	22,660,076	△ 1.6

支出済額の増加の主因は、防災基盤整備事業で1億7,211万4千円増加したためである。これは、避難所等整備及び防災行政無線整備によるものである。

支出済額の主なものは、人件費支給事業15億4,574万2千円、防災基盤整備事業2億6,175万5千円、常備消防管理事業1億6,746万2千円である。

また、新型コロナウイルス感染症に係る事業として、避難所感染防止対策事業550万3千円、消防施設感染防止対策事業490万2千円を実施している。

第 11 款 教育費

(単位：円・%)

年度\区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	8,371,342,200	7,776,527,482	193,729,200	401,085,518	92.9
元	6,007,795,000	4,962,949,603	824,537,200	220,308,197	82.6
差引増減	2,363,547,200	2,813,577,879	△ 630,808,000	180,777,321	10.3

支出済額の増加の主因として、学校整備関連経費が挙げられる。神社小学校・大湊小学校統合校整備事業で19億5,721万1千円、二見地区小中学校整備事業で6億461万5千円増加している。

また、次世代ICT教育総合推進事業で、GIGAスクール環境整備やICT活用実証研究により1億5,364万5千円増加している。

一方、観光文化会館や体育施設の改修工事が完了したことから、施設管理運営事業で3億3,418万4千円、体育施設管理運営事業で1億1,140万7千円、それぞれ減少している。

以下、支出済額の主なものを項別で列举すると次のとおりである。

教育総務費では、二見地区小中学校整備事業6億5,058万5千円、一般職員人件費（教育長含む。）4億5,422万4千円、次世代ICT教育総合推進事業3億3,441万7千円、教育振興事業1億9,786万4千円である。

小学校費では、小学校建設事業26億3,833万3千円、小学校管理事業2億8,455万1千円である。

中学校費では、中学校管理事業1億4,231万円である。

幼稚園費では、教育職員人件費支給事業1億2,154万6千円、幼稚園整備事業3,373万円である。

社会教育費では、図書館運営事業1億8,187万1千円、生涯学習事業1億5,147万3千円、人件費支給事業1億2,477万7千円である。

保健体育費では、教育職員人件費支給事業2億8,107万4千円、学校給食事業2億6,860万5千円、体育施設管理運営事業1億3,908万6千円、人件費支給事業1億34万7千円である。

また、新型コロナウイルス感染症に係る事業として、GIGAスクール環境整備事業5億1,352万6千円、学校保健特別対策事業6,222万7千円等を実施している。

翌年度繰越額は、教育振興費1億3,547万円、学校保健費3,200万円、体育施設費2,625万9千円である。

第 12 款 災害復旧費

(単位：円・%)

年度\区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	314,457,080	237,865,388	61,959,000	14,632,692	75.6
元	416,623,284	164,045,880	201,206,080	51,371,324	39.4
差引増減	△ 102,166,204	73,819,508	△ 139,247,080	△ 36,738,632	36.2

増加額の大きなものは、河川災害復旧事業7,293万4千円である。

支出済額の主なものは、河川災害復旧事業2億1,675万円である。

翌年度繰越額は、河川災害復旧費6,195万9千円である。

第 13 款 公債費

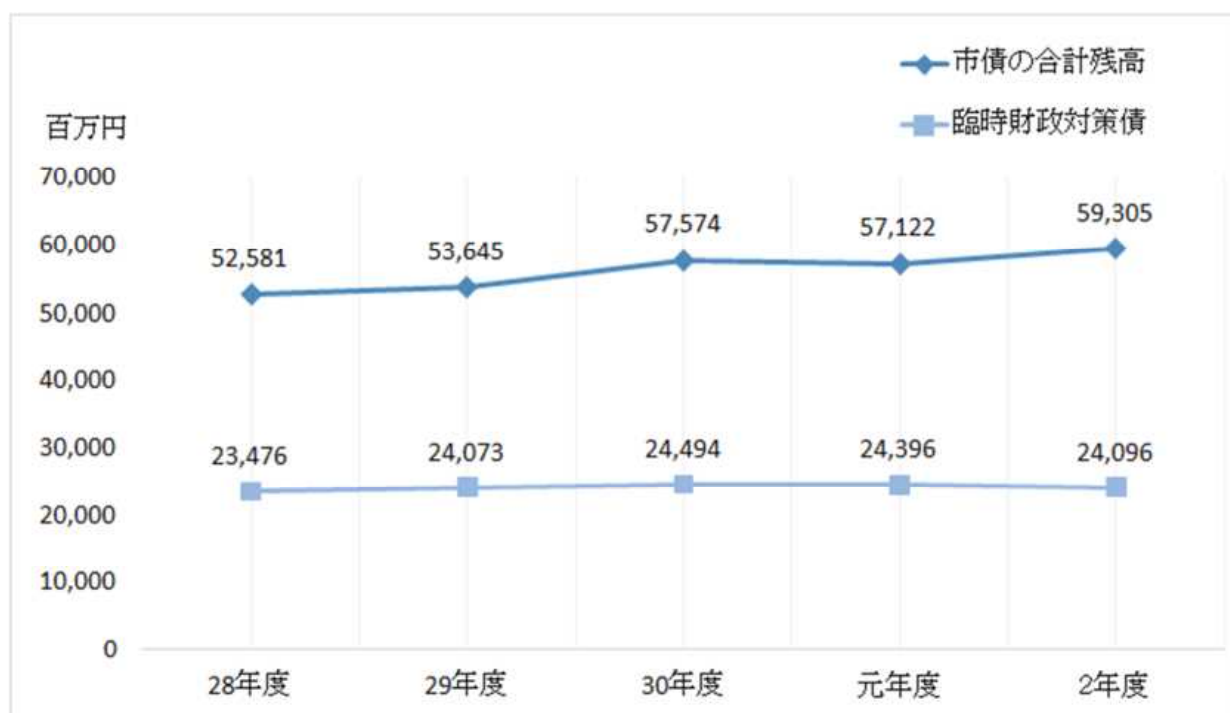
(単位：円・%)

年度\区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	5,701,094,000	5,700,282,243	0	811,757	100.0
元	5,655,348,000	5,654,380,853	0	967,147	100.0
差引増減	45,746,000	45,901,390	0	△ 155,390	0.0

支出済額は、償還元金 54 億 4,994 万 3 千円、利子 2 億 5,033 万 9 千円である。

[参考] 市債・臨時財政対策債の年度末残高の 5 年間の推移は次のとおりである。

市債・臨時財政対策債の年度末残高の推移



資料提供: 財政課

※市債の年度末残高は、一般会計債及び住宅新築債の普通会計分である。

※臨時財政対策債は、地方交付税として交付すべき国の財源が不足した場合に不足分の一部を地方債として発行する制度であるが、償還に要する費用は後年度の地方交付税で措置される。

※市債から臨時財政対策債を差引いた実質的な令和 2 年度の市債残高は、352 億 911 万 8 千円である。

第 14 款 諸支出金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	2,000	0	0	2,000	0.0
元	2,000	0	0	2,000	0.0
差引増減	0	0	0	0	0.0

予算現額2千円に対し支出済額はなく、全額不用額である。

第 15 款 予備費

(単位:円・%)

区分 年度	当初予算額	補正予算額	充用額	予算現額	不用額	充用率
2	50,000,000	100,000,000	18,480,395	131,519,605	131,519,605	12.3
元	50,000,000	0	1,148,679	48,851,321	48,851,321	2.3
差引増減	0	100,000,000	17,331,716	82,668,284	82,668,284	10.0

充用額は、総務費へ1,801万8千円、教育費へ46万2千円で、充用率は12.3%である。

充用額は、前年度より1,733万2千円(1,508.8%)増加している。

充用額の内訳は次のとおりである。

予 備 費 充 用 額 内 訳 表

(単位:円)

款	項	目	節	充用額
総務費	総務管理費	一般管理費	職員手当等	13,904,596
総務費	総務管理費	諸費	償還金、利子及び割引料	4,113,799
教育費	教育総務費	事務局費	委託料	462,000
計				18,480,395

[参 考] 特別会計及び企業会計への繰出金を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位:円)

区分		令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増減額(A) - (B)
民生費	国民健康保険特別会計繰出金	918,903,639	935,248,430	△ 16,344,791
民生費	後期高齢者医療特別会計繰出金	1,822,086,971	1,720,738,713	101,348,258
民生費	介護保険特別会計繰出金	2,241,934,621	2,112,264,419	129,670,202
衛生費	水道事業会計繰出金	40,629,725	37,855,803	2,773,922
衛生費	病院事業会計繰出金	1,564,622,000	936,158,000	628,464,000
土木費	下水道事業会計繰出金	1,800,000,000	1,800,000,000	0
計		8,388,176,956	7,542,265,365	845,911,591

8 特別会計

(単位：円)

区分 会計別	予算現額	収入済額	支出済額	翌年度へ繰り 越すべき財源	歳入歳出 差引残額
国民健康保険	12,915,336,000	12,924,610,891	12,756,566,714	0	168,044,177
後期高齢者医療	3,215,637,000	3,252,919,852	3,205,448,278	0	47,471,574
介護保険	14,647,612,000	14,806,739,918	14,257,265,126	0	549,474,792
住宅新築資金 等貸付事業	4,615,000	4,946,863	4,594,331	0	352,532
観光交通対策	477,071,000	445,165,508	444,759,873	0	405,635
土地取得	1,354,962,546	1,132,685,492	1,132,358,131	0	327,361
計	32,615,233,546	32,567,068,524	31,800,992,453	0	766,076,071

特別会計の歳入決算額は325億6,706万9千円で、予算現額326億1,523万4千円に対する収入率は99.9%である。一方、歳出決算額は318億99万2千円で、予算現額に対する執行率は97.5%である。

歳入歳出差引額は7億6,607万6千円である。翌年度へ繰り越すべき財源はないため、実質収支は7億6,607万6千円である。

歳入の概要は次のとおりである。

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) × 100	(C)/(B) × 100	不納欠損額	収入未済額
2	32,615,233,546	33,239,957,506	32,567,068,524	99.9	98.0	47,392,664	625,496,318
元	31,701,693,300	32,017,439,821	31,283,553,641	98.7	97.7	50,760,642	683,125,538
差引増減	913,540,246	1,222,517,685	1,283,514,883	1.2	0.3	△ 3,367,978	△ 57,629,220

収入済額は前年度より12億8,351万5千円(4.1%)増加している。

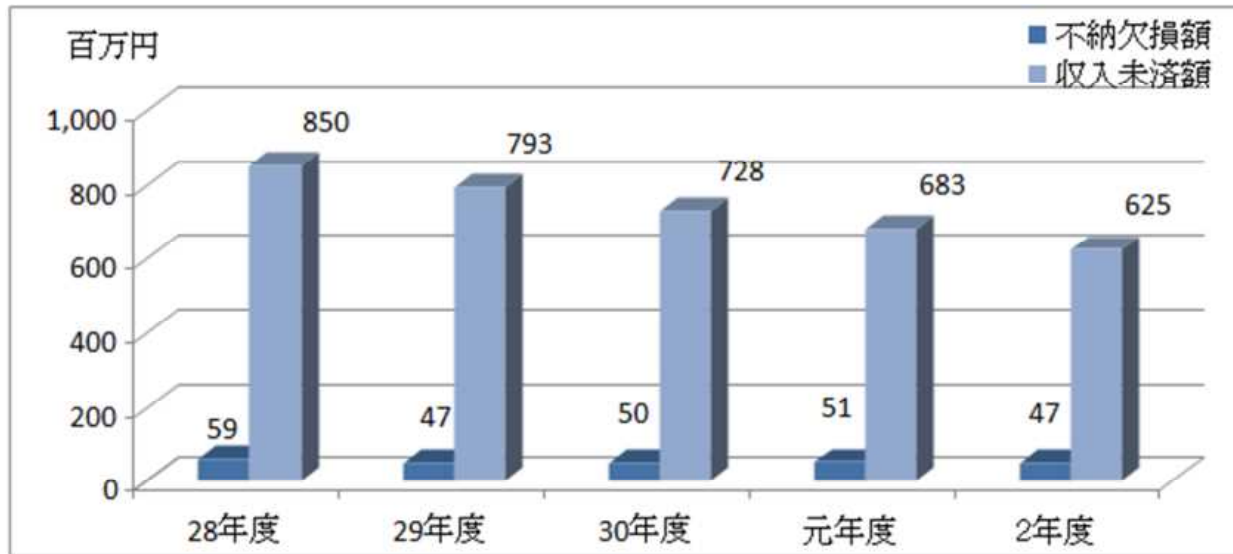
また、調定額に対する収入率は98.0%で、前年度より0.3ポイント上昇している。

不納欠損額は、前年度と比較すると6.6%減少している。これは、主に国民健康保険料で418万7千円減少したためである。

収入未済額は、前年度と比較すると8.4%減少している。これは、主に国民健康保険料で4,518万4千円、介護保険料で984万7千円減少したためである。

不納欠損額と収入未済額の5年間の推移は次のとおりである。

特別会計・不納欠損額と収入未済額の推移



特別会計の歳入歳出決算額を会計別にみると、次のとおりである。

国民健康保険特別会計

(単位：円)

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
2	12,924,610,891	12,756,566,714	168,044,177	0	168,044,177
元	12,974,729,130	12,744,128,601	230,600,529	0	230,600,529
差引増減	△ 50,118,239	12,438,113	△ 62,556,352	0	△ 62,556,352

歳 入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) × 100	(C)/(B) × 100	不納欠損額	収入未済額
2	12,915,336,000	13,252,414,115	12,924,610,891	100.1	97.5	39,564,204	288,239,020
元	12,881,751,000	13,351,659,640	12,974,729,130	100.7	97.2	43,657,149	333,273,361
差引増減	33,585,000	△ 99,245,525	△ 50,118,239	△ 0.6	0.3	△ 4,092,945	△ 45,034,341

収入済額の主なものは、県支出金92億4,260万2千円、国民健康保険料23億8,200万3千円、繰入金11億1,890万4千円、繰越金1億1,060万1千円である。

また、減少の主な理由は、県支出金で7,595万8千円減少したためである。

調定額に対する収入率は97.5%で、前年度より0.3ポイント向上している。

不納欠損額は、前年度より409万3千円(9.4%)減少している。

収入未済額は、前年度より4,503万4千円(13.5%)減少している。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響により、86件で1,044万6千円の納付を猶予している。

自主財源である国民健康保険料決算額は次のとおりである。

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) × 100	(C)/(B) × 100	不納欠損額	収入未済額
2	2,352,536,000	2,708,016,020	2,382,003,411	101.3	88.0	39,178,670	286,833,939
元	2,352,444,000	2,755,790,932	2,380,407,363	101.2	86.4	43,365,749	332,017,820
差引増減	92,000	△ 47,774,912	1,596,048	0.1	1.6	△ 4,187,079	△ 45,183,881

国民健康保険料の調定額に対する収納率は88.0%で、前年度より1.6ポイント向上している。

自主財源である国民健康保険税決算額は次のとおりである。

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) × 100	(C)/(B) × 100	不納欠損額	収入未済額
2	25,000	775,000	23,800	95.2	3.1	319,300	431,900
元	68,000	1,169,200	102,800	151.2	8.8	291,400	775,000
差引増減	△ 43,000	△ 394,200	△ 79,000	△ 56.0	△ 5.7	27,900	△ 343,100

※国民健康保険は保険者（市区町村）が保険料と保険税のどちらかを採用できる。

合併前の旧伊勢市と旧御菌村では保険料を採用し、旧二見町と旧小俣町では保険税を採用していた。合併後は保険料が採用され、現在伊勢市の保険税は、合併前の旧二見町と旧小俣町の滞納分である。

歳 出

(単位：円・%)

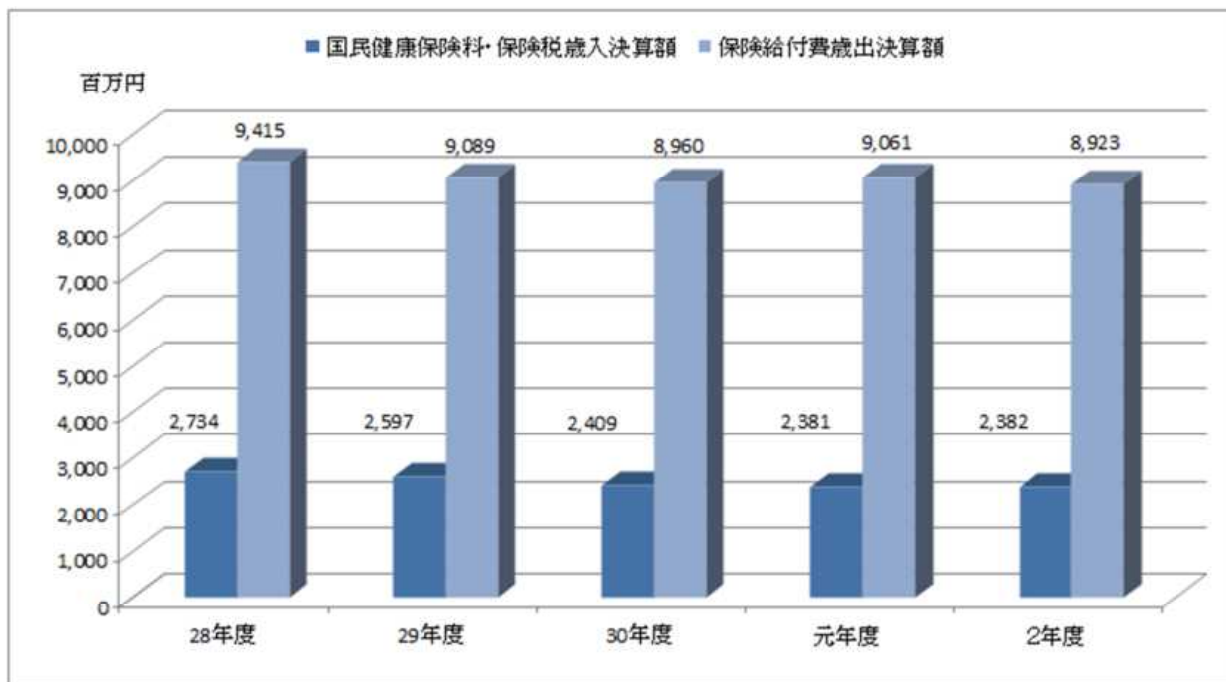
区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	12,915,336,000	12,756,566,714	0	158,769,286	98.8
元	12,881,751,000	12,744,128,601	0	137,622,399	98.9
差引増減	33,585,000	12,438,113	0	21,146,887	△ 0.1

支出済額の主な内訳は、一般被保険者療養給付費76億5,957万1千円、医療給付費分（国民健康保険事業費納付金）21億5,385万6千円、一般被保険者高額療養費11億5,864万8千円、後期高齢者支援金等分（国民健康保険事業費納付金）7億9,327万円、介護納付金分（国民健康保険事業費納付金）2億7,248万円、財政調整基金積立2億2,582万円、特定健康診査事業費1億4,069万8千円、人件費支給事業1億23万円である。

支出済額の構成比率で全体の70.0%（前年度71.1%）を占める療養諸費77億3,334万7千円及び高額療養費11億6,044万2千円等の保険給付費は、1億3,750万7千円減少している。これは、新型コロナウイルス感染症の影響により医療機関の利用者が減少したためと考えられる。全体としては、剰余金を財政調整基金に積み立てたことや法改正に伴うオンライン資格確認等システム改修等により、1,243万8千円増加している。

自主財源である国民健康保険料及び国民健康保険税の歳入決算額と、医療費に充当する保険給付費の歳出決算額の5年間の推移は次のとおりである。

国民健康保険料・国民健康保険税歳入決算額と保険給付費歳出決算額の推移

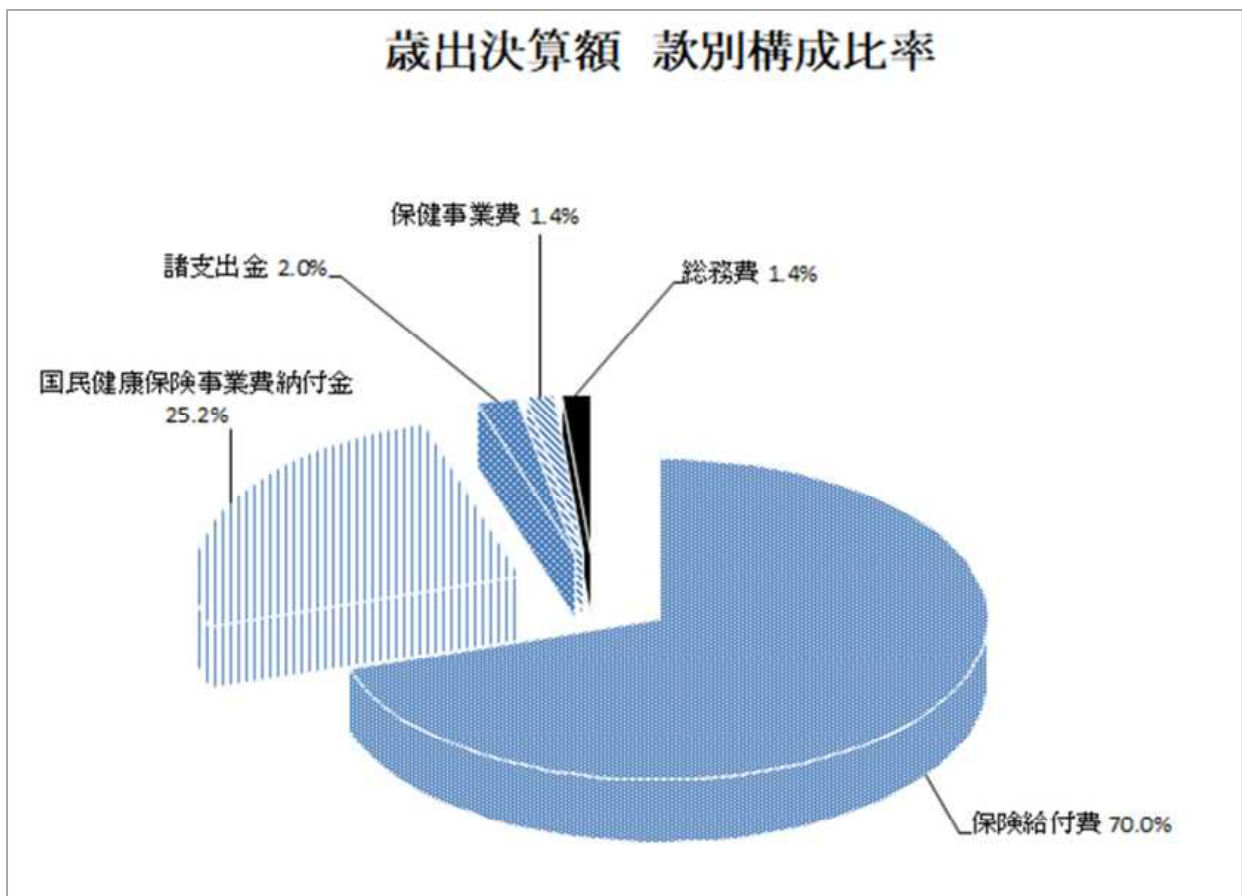
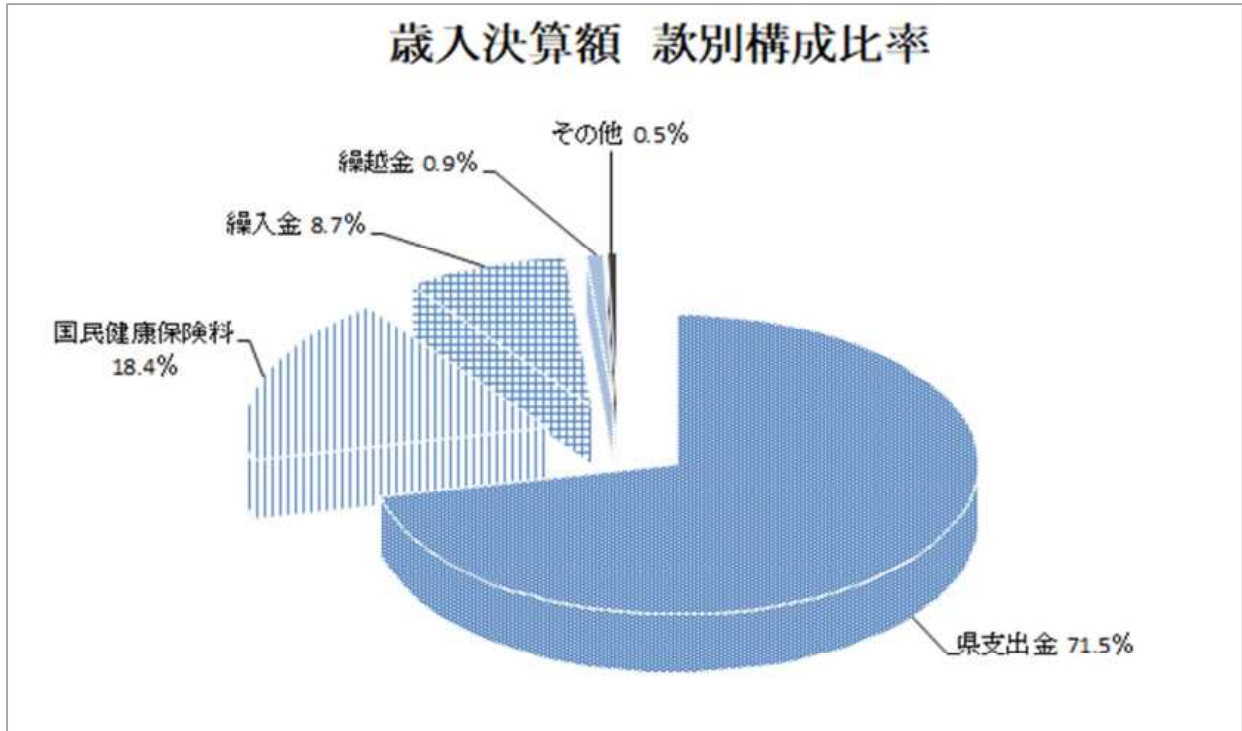


歳入歳出決算額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区分	令和2年度		令和元年度		比較		
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減額 (A) - (B)	増減率	
歳入	国民健康保険料	2,382,003,411	18.4	2,380,407,363	18.3	1,596,048	0.1
	国民健康保険税	23,800	0.0	102,800	0.0	△ 79,000	△ 76.8
	国庫支出金	28,555,000	0.2	702,000	0.0	27,853,000	3,967.7
	県支出金	9,242,601,714	71.5	9,318,559,936	71.8	△ 75,958,222	△ 0.8
	財産収入	769,715	0.0	585,591	0.0	184,124	31.4
	繰入金	1,118,903,639	8.7	1,135,248,430	8.8	△ 16,344,791	△ 1.4
	繰越金	110,600,529	0.9	104,975,904	0.8	5,624,625	5.4
	諸収入	41,153,083	0.3	34,147,106	0.3	7,005,977	20.5
	計	12,924,610,891	100.0	12,974,729,130	100.0	△ 50,118,239	△ 0.4
歳出	総務費	176,575,413	1.4	161,740,833	1.2	14,834,580	9.2
	保険給付費	8,923,352,299	70.0	9,060,859,236	71.1	△ 137,506,937	△ 1.5
	国民健康保険事業費納付金	3,219,605,939	25.2	3,312,136,427	26.0	△ 92,530,488	△ 2.8
	保健事業費	183,794,354	1.4	175,027,836	1.4	8,766,518	5.0
	公債費	0	0.0	575	0.0	△ 575	皆減
	諸支出金	253,238,709	2.0	34,363,694	0.3	218,875,015	636.9
	予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
	計	12,756,566,714	100.0	12,744,128,601	100.0	12,438,113	0.1

歳入歳出決算額の款別構成比率は、次のとおりである。



後期高齢者医療特別会計

(単位：円)

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
2	3,252,919,852	3,205,448,278	47,471,574	0	47,471,574
元	3,149,816,151	3,089,182,491	60,633,660	0	60,633,660
差引増減	103,103,701	116,265,787	△ 13,162,086	0	△ 13,162,086

歳 入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) × 100	(C)/(B) × 100	不納欠損額	収入未済額
2	3,215,637,000	3,260,054,577	3,252,919,852	101.2	99.8	929,467	6,205,258
元	3,094,718,000	3,158,857,486	3,149,816,151	101.8	99.7	1,883,864	7,157,471
差引増減	120,919,000	101,197,091	103,103,701	△ 0.6	0.1	△ 954,397	△ 952,213

収入済額の主なものは、繰入金 18 億 2,208 万 7 千円、後期高齢者医療保険料 13 億 6,815 万 1 千円である。

不納欠損額は、後期高齢者医療保険料で、前年度と比較すると 95 万 4 千円 (50.7%) 減少している。

収入未済額は 620 万 5 千円で、前年度より 95 万 2 千円 (13.3%) 減少している。

自主財源である後期高齢者医療保険料決算額は次のとおりである。

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) × 100	(C)/(B) × 100	不納欠損額	収入未済額
2	1,329,871,000	1,375,285,395	1,368,150,670	102.9	99.5	929,467	6,205,258
元	1,260,912,000	1,325,889,468	1,316,848,133	104.4	99.3	1,883,864	7,157,471
差引増減	68,959,000	49,395,927	51,302,537	△ 1.5	0.2	△ 954,397	△ 952,213

歳 出

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	3,215,637,000	3,205,448,278	0	10,188,722	99.7
元	3,094,718,000	3,089,182,491	0	5,535,509	99.8
差引増減	120,919,000	116,265,787	0	4,653,213	△ 0.1

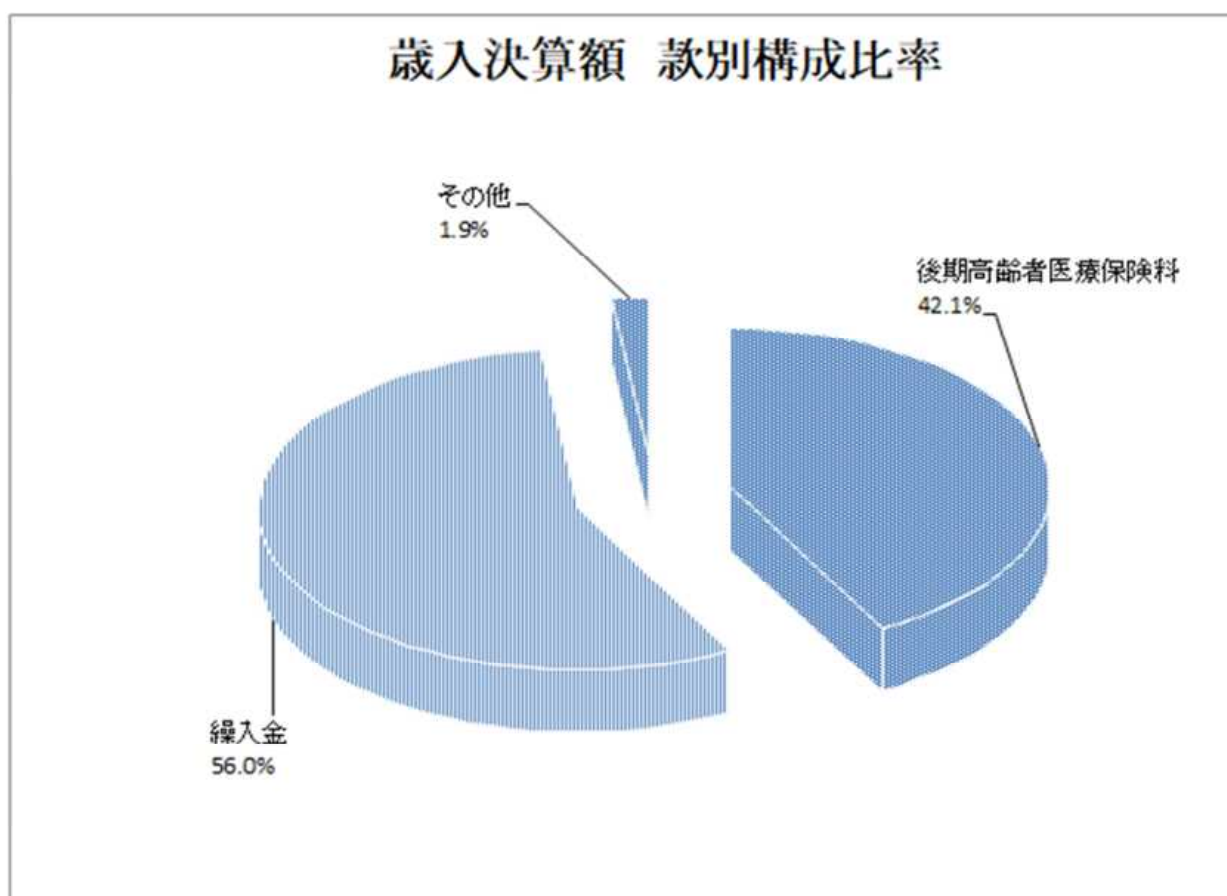
支出済額の構成比率では、後期高齢者医療広域連合納付金 31 億 4,858 万 2 千円が全体の 98.2% (前年度 97.1%) を占めている。

歳入歳出決算額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

款別	区分	令和2年度		令和元年度		比較	
		決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減額 (A) - (B)	増減率
入	後期高齢者医療保険料	1,368,150,670	42.1	1,316,848,133	41.8	51,302,537	3.9
	繰入金	1,822,086,971	56.0	1,720,738,713	54.6	101,348,258	5.9
	繰越金	60,633,660	1.9	76,001,077	2.4	△ 15,367,417	△ 20.2
	諸収入	1,517,551	0.0	36,228,228	1.2	△ 34,710,677	△ 95.8
	国庫支出金	531,000	0.0	0	0.0	531,000	皆増
	計	3,252,919,852	100.0	3,149,816,151	100.0	103,103,701	3.3
出	総務費	50,929,233	1.6	48,377,542	1.6	2,551,691	5.3
	後期高齢者医療広域連合納付金	3,148,581,761	98.2	2,999,990,000	97.1	148,591,761	5.0
	公債費	0	0.0	0	0.0	0	-
	諸支出金	5,937,284	0.2	40,814,949	1.3	△ 34,877,665	△ 85.5
	予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
	計	3,205,448,278	100.0	3,089,182,491	100.0	116,265,787	3.8

歳入決算額の款別構成比率は、次のとおりである。



介護保険特別会計

(単位：円)

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
2	14,806,739,918	14,257,265,126	549,474,792	0	549,474,792
元	14,289,910,231	13,765,352,336	524,557,895	0	524,557,895
差引増減	516,829,687	491,912,790	24,916,897	0	24,916,897

歳 入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) × 100	(C)/(B) × 100	不納欠損額	収入未済額
2	14,647,612,000	14,830,503,264	14,806,739,918	101.1	99.8	6,898,993	16,864,353
元	14,178,342,000	14,321,840,831	14,289,910,231	100.8	99.8	5,219,629	26,710,971
差引増減	469,270,000	508,662,433	516,829,687	0.3	0.0	1,679,364	△ 9,846,618

収入済額の増加の主因は、繰入金2億7,967万円、支払基金交付金1億3,652万9千円、国庫支出金1億6,828万9千円がそれぞれ増加したためである。

収入済額の内訳は、支払基金交付金36億5,581万8千円、国庫支出金35億2,597万円、保険料26億9,367万7千円、繰入金23億9,193万5千円、県支出金20億747万5千円、繰越金5億2,455万8千円である。

不納欠損額は、前年度と比較すると167万9千円(32.2%)増加している。

収入未済額は、前年度より984万7千円(36.9%)減少している。

自主財源である介護保険料決算額は次のとおりである。

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) × 100	(C)/(B) × 100	不納欠損額	収入未済額
2	2,680,227,000	2,717,439,941	2,693,676,595	100.5	99.1	6,898,993	16,864,353
元	2,708,712,000	2,777,725,395	2,745,794,795	101.4	98.9	5,219,629	26,710,971
差引増減	△ 28,485,000	△ 60,285,454	△ 52,118,200	△ 0.9	0.2	1,679,364	△ 9,846,618

歳 出

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	14,647,612,000	14,257,265,126	0	390,346,874	97.3
元	14,178,342,000	13,765,352,336	0	412,989,664	97.1
差引増減	469,270,000	491,912,790	0	△ 22,642,790	0.2

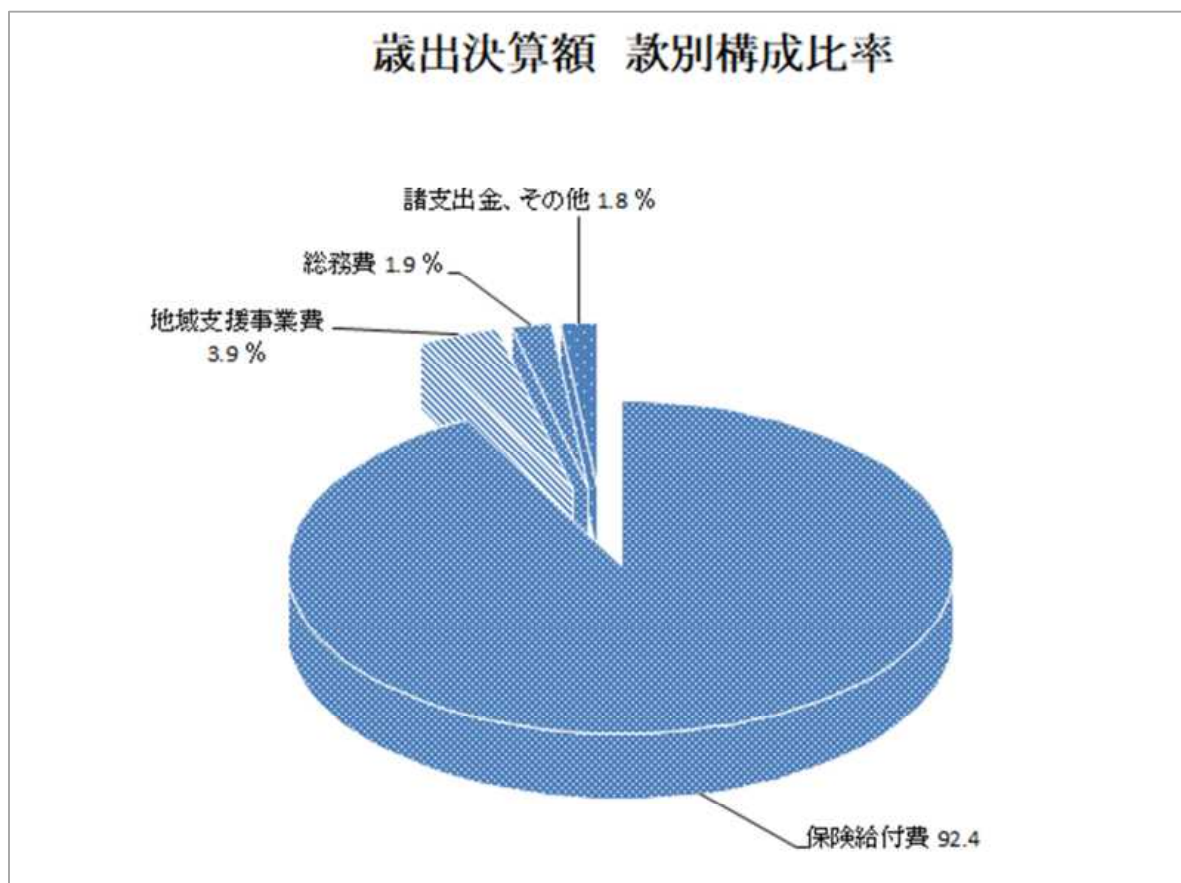
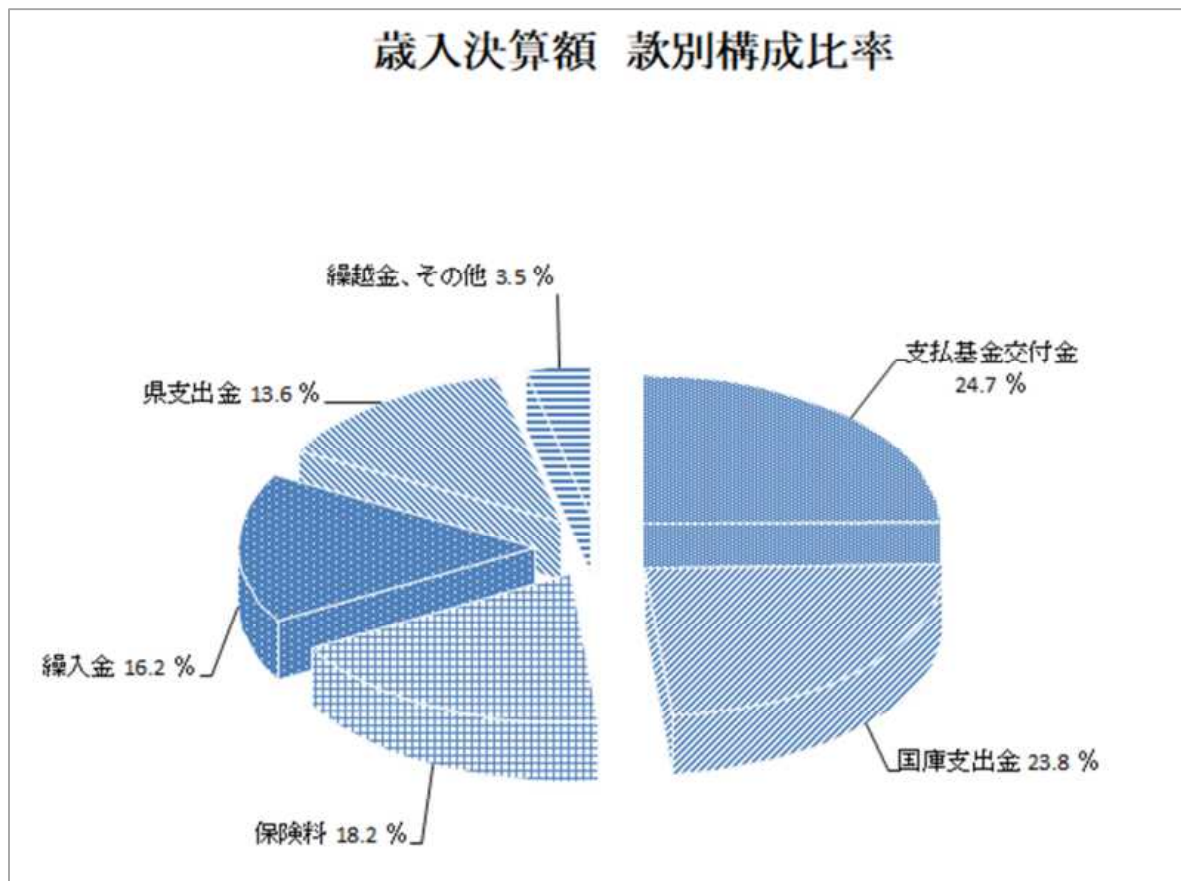
支出済額の構成比率では、介護サービス等給付事業120億4,106万7千円、特定入所者介護サービス等給付事業4億4,608万7千円、介護予防サービス等給付事業3億3,698万2千円、高額介護サービス等給付事業3億282万8千円等の保険給付費が全体の92.4%(前年度92.5%)を占めている。

歳入歳出決算額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

款別	区分	令和2年度		令和元年度		比較	
		決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減額 (A) - (B)	増減率
入	保険料	2,693,676,595	18.2	2,745,794,795	19.2	△ 52,118,200	△ 1.9
	国庫支出金	3,525,970,449	23.8	3,357,681,490	23.5	168,288,959	5.0
	支払基金交付金	3,655,817,721	24.7	3,519,288,818	24.6	136,528,903	3.9
	県支出金	2,007,475,458	13.6	1,974,452,989	13.8	33,022,469	1.7
	財産収入	544,123	0.0	551,271	0.0	△ 7,148	△ 1.3
	繰入金	2,391,934,621	16.2	2,112,264,419	14.8	279,670,202	13.2
	繰越金	524,557,895	3.5	574,144,763	4.0	△ 49,586,868	△ 8.6
	諸収入	6,763,056	0.0	5,731,686	0.1	1,031,370	18.0
	計	14,806,739,918	100.0	14,289,910,231	100.0	516,829,687	3.6
出	総務費	269,868,547	1.9	271,146,480	2.0	△ 1,277,933	△ 0.5
	保険給付費	13,179,465,343	92.4	12,732,987,535	92.5	446,477,808	3.5
	地域支援事業費	553,722,725	3.9	474,333,174	3.4	79,389,551	16.7
	基金積立金	544,123	0.0	551,271	0.0	△ 7,148	△ 1.3
	公債費	0	0.0	0	0.0	0	-
	諸支出金	253,664,388	1.8	286,333,876	2.1	△ 32,669,488	△ 11.4
	予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
計	14,257,265,126	100.0	13,765,352,336	100.0	491,912,790	3.6	

歳入歳出決算額の款別構成比率は、次のとおりである。



住宅新築資金等貸付事業特別会計

(単位：円)

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
2	4,946,863	4,594,331	352,532	0	352,532
元	6,318,959	5,140,209	1,178,750	0	1,178,750
差引増減	△ 1,372,096	△ 545,878	△ 826,218	0	△ 826,218

※新築資金等の貸付については、平成8年度以降新規貸付は行っていない。

※年度末現在の貸付残高は3億1,418万8千円である。

歳 入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) × 100	(C)/(B) × 100	不納欠損額	収入未済額
2	4,615,000	319,134,550	4,946,863	107.2	1.6	0	314,187,687
元	5,172,000	322,302,694	6,318,959	122.2	2.0	0	315,983,735
差引増減	△ 557,000	△ 3,168,144	△ 1,372,096	△ 15.0	△ 0.4	0	△ 1,796,048

減少額の大きなものは、住宅新築資金等貸付金元利収入で220万3千円である。

増加額の大きなものは、繰越金で84万6千円である。

収入済額の主なものは、事業収入311万7千円である。

収入未済額は、前年度より179万6千円(0.6%)減少している。

歳 出

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	4,615,000	4,594,331	0	20,669	99.6
元	5,172,000	5,140,209	0	31,791	99.4
差引増減	△ 557,000	△ 545,878	0	△ 11,122	0.2

減少額の大きなものは、公債費で90万9千円である。

支出済額の主なものは、貸付事業運営経費265万9千円、市債償還元金103万3千円である。

歳入歳出決算額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区分 款別	令和2年度		令和元年度		比較		
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	増減額 (A) - (B)	増減率	
歳 入	事業収入	3,117,499	63.0	5,320,858	84.2	△2,203,359	△41.4
	県支出金	632,000	12.8	647,000	10.2	△15,000	△2.3
	財産収入	18,614	0.4	18,516	0.3	98	0.5
	繰越金	1,178,750	23.8	332,585	5.3	846,165	254.4
	計	4,946,863	100.0	6,318,959	100.0	△1,372,096	△21.7
歳 出	総務費	3,516,651	76.5	3,153,993	61.4	362,658	11.5
	公債費	1,077,680	23.5	1,986,216	38.6	△908,536	△45.7
	計	4,594,331	100.0	5,140,209	100.0	△545,878	△10.6

観光交通対策特別会計

(単位：円)

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
2	445,165,508	444,759,873	405,635	0	405,635
元	663,853,055	601,561,016	62,292,039	33,054,000	29,238,039
差引増減	△ 218,687,547	△ 156,801,143	△ 61,886,404	△ 33,054,000	△ 28,832,404

歳 入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) × 100	(C)/(B) × 100	不納欠損額	収入未済額
2	477,071,000	445,165,508	445,165,508	93.3	100.0	0	0
元	664,733,300	663,853,055	663,853,055	99.9	100.0	0	0
差引増減	△ 187,662,300	△ 218,687,547	△ 218,687,547	△ 6.6	0.0	0	0

減少額の大きなものは、事業収入2億4,053万7千円、繰越金3,626万9千円である。

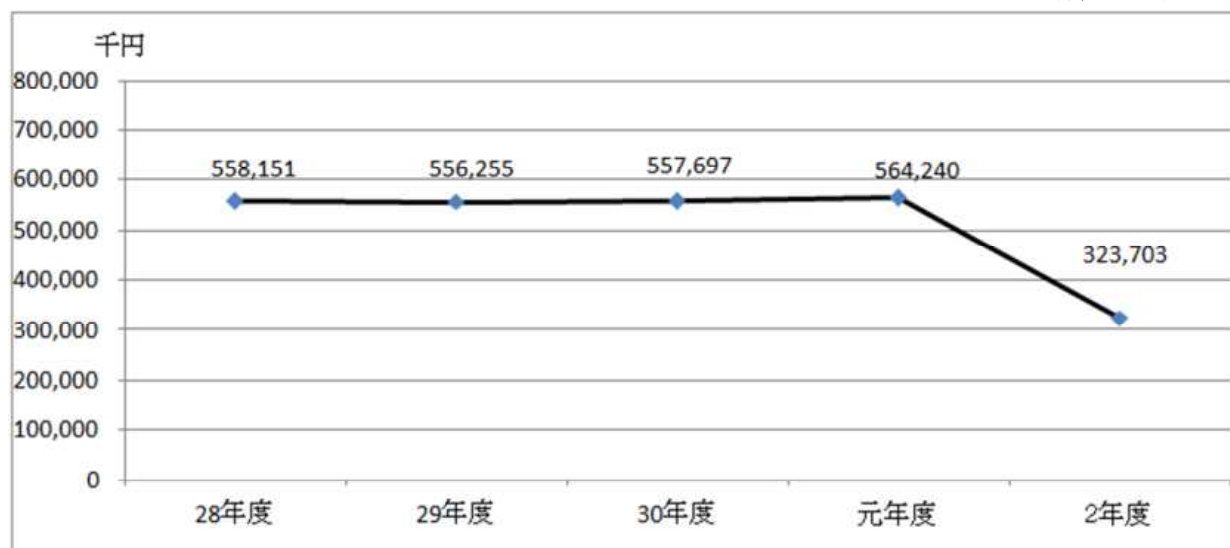
一方、増加額の大きなものは、繰入金5,889万2千円である。

事業収入の減少は、主に、新型コロナウイルス感染症の影響により観光客数が減少したことによる。また、基金繰入金は、駐車場整備工事を行ったほか、管理事業費の不足分に充てている。

駐車場使用料（消費税込み）の5年間の推移は次のとおりである。

駐車場使用料決算額の推移

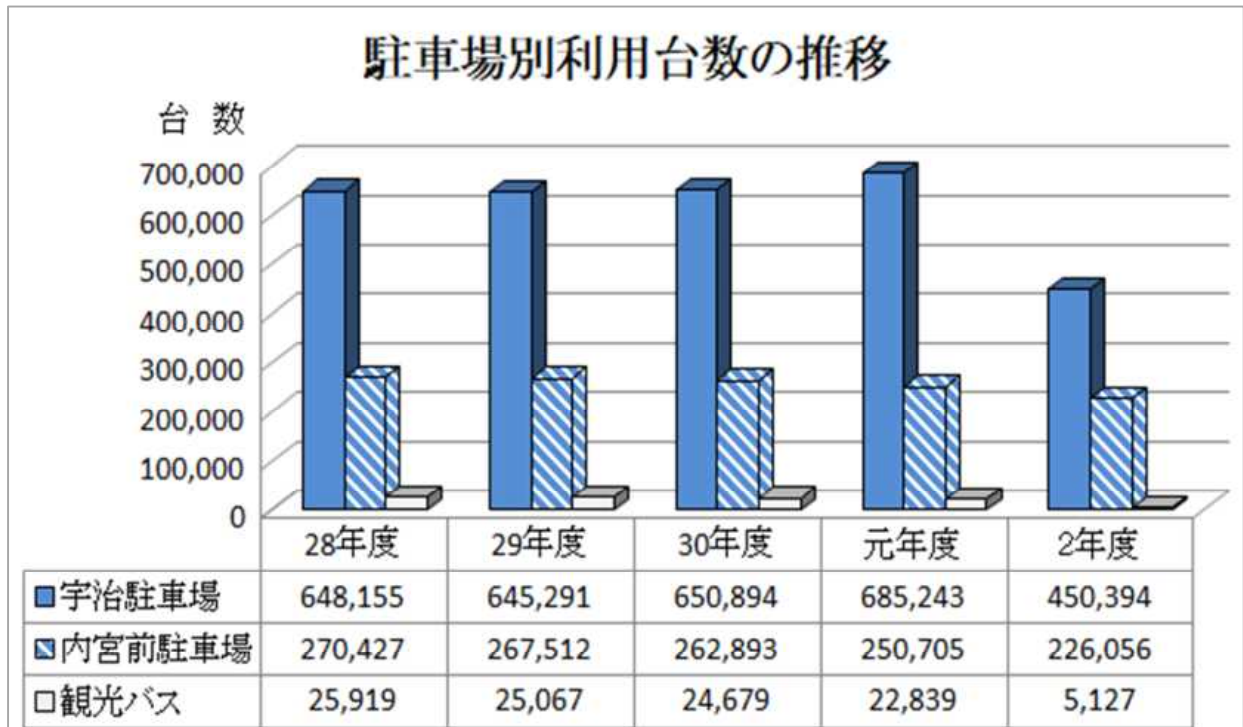
(単位：千円)



※平成24年3月から伊勢市営宇治駐車場を有料化、平成24年7月からは内宮前駐車場も有料化し、平成25年9月からは観光バスの駐車有料化を実施した。

駐車場別利用台数の5年間の推移は次のとおりである。

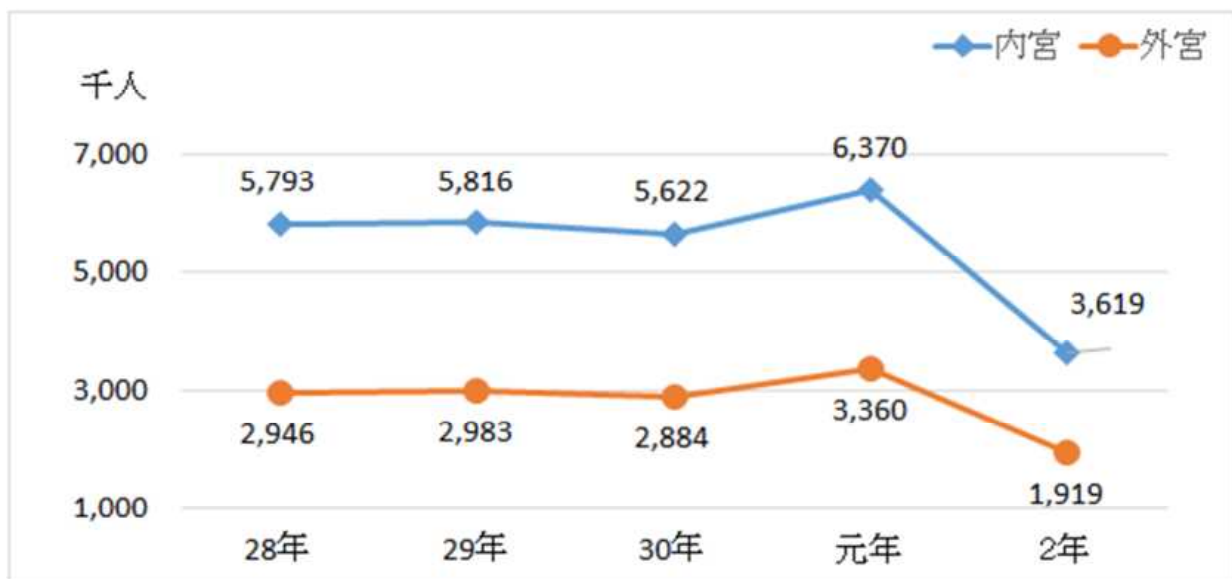
(単位：台)



資料提供：交通政策課

(参考) 神宮参拝者数の5年間の推移

(単位：千人)



(「令和2年 伊勢市観光統計【資料編】」より作成)

歳 出

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	477,071,000	444,759,873	0	32,311,127	93.2
元	664,733,300	601,561,016	33,054,000	30,118,284	90.5
差引増減	△ 187,662,300	△ 156,801,143	△ 33,054,000	2,192,843	2.7

支出済額の内訳は、主に、観光交通対策管理事業4億271万5千円、一般会計繰出金2,121万5千円である。一般会計への繰出金は、駐車場周辺の交通渋滞対策のための道路整備やパーク&バスライド駐車場確保のための廃棄物投棄場解体移設工事の財源に充てられている。

主に、観光交通対策管理事業で、観光客減少に伴い施設管理委託や警備委託の体制を縮小し、経費抑制を図ったことにより7,547万円減少している。また、観光交通対策基金積立金の減少は、前年度は剰余金4,641万5千円積み立てたことによるものである。

歳入歳出決算額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

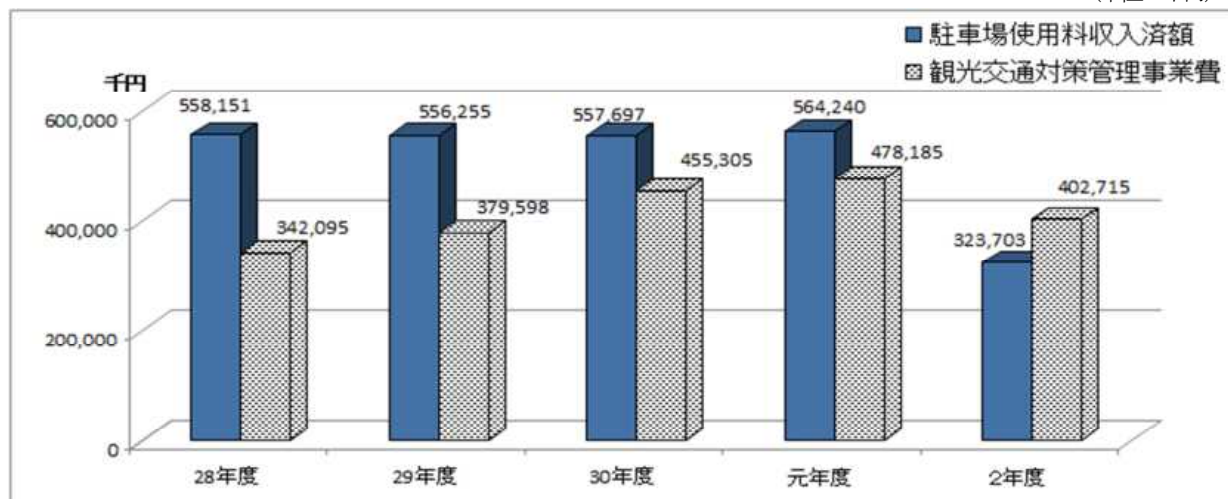
区分 款別	令和2年度		令和元年度		比較		
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減額 (A) - (B)	増減率	
歳入	事業収入	323,702,700	72.7	564,239,700	85.0	△ 240,537,000	△ 42.6
	財産収入	279,069	0.1	226,757	0.0	52,312	23.1
	繰入金	58,891,700	13.2	0	0.0	58,891,700	皆増
	繰越金	62,292,039	14.0	98,561,298	14.9	△ 36,269,259	△ 36.8
	諸収入	0	0.0	825,300	0.1	△ 825,300	皆減
	計	445,165,508	100.0	663,853,055	100.0	△ 218,687,547	△ 32.9
歳出	観光交通対策費	444,759,857	100.0	601,561,016	100.0	△ 156,801,159	△ 26.1
	公債費	16	0.0	0	0.0	16	皆増
	計	444,759,873	100.0	601,561,016	100.0	△ 156,801,143	△ 26.1

駐車場使用料と観光交通対策管理事業費の5年間の推移は次のとおりである。

なお、令和2年度は、駐車場使用料収入済額に対して、観光交通対策管理事業の支出済額が7,901万2千円上回っている。

駐車場使用料と観光交通対策管理事業費の推移

(単位：千円)



土地取得特別会計

(単位：円)

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
2	1,132,685,492	1,132,358,131	327,361	0	327,361
元	198,926,115	198,495,906	430,209	0	430,209
差引増減	933,759,377	933,862,225	△ 102,848	0	△ 102,848

歳 入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) × 100	(C)/(B) × 100	不納欠損額	収入未済額
2	1,354,962,546	1,132,685,492	1,132,685,492	83.6	100.0	0	0
元	876,977,000	198,926,115	198,926,115	22.7	100.0	0	0
差引増減	477,985,546	933,759,377	933,759,377	60.9	0.0	0	0

収入済額の増加の主因は、不動産売払収入で4億6,065万7千円、土地開発基金繰入金で4億7,309万2千円増加したためである。これは、主に、二見地区小中学校整備事業及び二見地区統合園整備事業の用地売却によるものである。

収入済額の主なものは、財産収入5億6,930万3千円、繰入金5億6,295万3千円である。

歳 出

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	1,354,962,546	1,132,358,131	0	222,604,415	83.6
元	876,977,000	198,495,906	536,611,546	141,869,548	22.6
差引増減	477,985,546	933,862,225	△ 536,611,546	80,734,867	61.0

支出済額の増加の主因は、公共用地・代替地取得事業で4億7,309万2千円、土地開発基金償還金で4億6,176万1千円増加したためである。これは、主に、二見地区小中学校整備事業及び二見地区統合園整備事業の用地取得によるものである。

支出済額の主なものは、土地開発基金償還金5億6,525万6千円、公共用地・代替地取得事業5億6,295万3千円である。

歳入歳出決算額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区分 款別	令和2年度		令和元年度		比較		
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	増減額(A)-(B)	増減率	
歳 入	財産収入	569,302,594	50.3	108,582,680	54.6	460,719,914	424.3
	繰入金	562,952,689	49.7	89,861,001	45.2	473,091,688	526.5
	繰越金	430,209	0.0	482,434	0.2	△ 52,225	△ 10.8
	諸収入	0	0.0	0	0.0	0	-
	計	1,132,685,492	100.0	198,926,115	100.0	933,759,377	469.4
歳 出	用地取得事業費	1,132,358,131	100.0	198,495,906	100.0	933,862,225	470.5
	計	1,132,358,131	100.0	198,495,906	100.0	933,862,225	470.5

9 実質収支に関する調書について

本調書と決算書を照合審査したところ、数値は正確であることを認めた。

一般会計の歳入歳出差引額は9億3,695万3千円であるが、翌年度へ繰り越すべき財源6億5,541万9千円が含まれており、これを差し引いた2億8,153万4千円が実質収支額である。

前年度実質収支額3億5,769万3千円を差し引いた単年度収支は、7,615万9千円の赤字であった。

また、剰余金処分として、一般会計から財政調整基金として1億4,500万円、国民健康保険特別会計から国民健康保険財政調整基金として9,000万円の編入を想定している。

(参考)

一般会計及び特別会計を合計した決算収支状況は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	一般会計		特別会計		合 計	
	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度
歳入総額 A	68,969,785	50,575,533	32,567,069	31,283,553	101,536,854	81,859,086
歳出総額 B	68,032,832	50,041,055	31,800,992	30,403,860	99,833,824	80,444,915
形式収支 (A-B) C	936,953	534,478	766,077	879,693	1,703,030	1,414,171
翌年度へ繰越すべき財源 D	655,419	176,785	0	33,054	655,419	209,839
実質収支 (C-D) E	281,534	357,693	766,077	846,639	1,047,611	1,204,332
前年度実質収支 F	357,693	418,963	846,639	913,953	1,204,332	1,332,916
単年度収支 (E-F) G	△ 76,159	△ 61,270	△ 80,562	△ 67,314	△ 156,721	△ 128,584

※特別会計及び合計は各会計ごとの千円単位での調整後の集計であり、単純合計と合致しない。

10 財産に関する調書について

本調書を台帳と照合審査したところ、計数は符合し正確に表示されていることを認めた。

令和2年度における財産の状況は次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分	土 地		建 物	
	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高
行政財産	3,534,143.29	73,259.13	3,607,402.42	400,725.05
普通財産	468,601.79	△ 3,795.33	464,806.46	9,265.30
計	4,002,745.08	69,463.80	4,072,208.88	409,990.35

決算年度末における土地は4,072,208.88㎡、建物は409,990.35㎡である。

土地については、主に、二見地区小中学校整備事業及び二見地区統合園整備事業の用地取得により、行政財産が73,259.13㎡増加した。また、事業用地の代替地売却等により、普通財産が3,795.33㎡減少した。

建物については、主に、桧尻排水機場の譲渡及び市営やすらぎ団地の一部解体等により減少した一方、み

など小学校及びおおぞら児童園の新築等により 9,265.30 m²増加した。

(注) 決算年度中増減高のうち、土地の増 14.96 m²及び土地の減 1,635.90 m²、建物の増 1,113.27 m²及び建物の減 57.53 m²は過年度分の調整整理分である。

イ 山 林

土地の 権利の 区分	面積 (m ²)			立木の推定蓄積量 (m ³)		
	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
所 有	295,038.90	0.00	295,038.90	3,301.94	0.00	3,301.94

決算年度末における山林の所有面積は 295,038.90 m²で、決算年度中の増減はなかった。

ウ 動 産

(単位：基)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
浮 棧 橋	23	0	23

決算年度末における浮棧橋の現在高は 23 基で、決算年度中の増減はなかった。

エ 物 権

(単位：m²)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
地 上 権	1,084.59	0.00	1,084.59
鉱 業 権	1,123.96	0.00	1,123.96

決算年度末における地上権の面積は 1,084.59 m²、鉱業権の面積は 1,123.96 m²で、決算年度中の増減はなかった。

オ 無体財産権

(単位：件)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
商 標 権	7	0	7

カ 有価証券

(単位：千円)

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
出 資 金 (株 券)	115,440	0	115,440

決算年度末における有価証券(株券)の現在額は 1億1,544万円で、決算年度中の増減はなかった。

キ 出資による権利

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
出 資 金	360,532	0	360,532
出 捐 金	169,758	△11,453	158,305
計	530,290	△11,453	518,837

決算年度末における出資による権利は5億1,883万7千円で、決算年度中に1,145万3千円減少している。

(2) 物 品

(単位：台)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
車両等	302	3	305

決算年度末における車両等の保有台数は305台で、決算年度中に3台増加している。
保有の内訳は、普通及び小型車53台、軽自動車127台、特殊車両114台、その他11台である。

(3) 債 権

(単位：千円)

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
貸 付 金	493,083	△ 9,792	483,291

決算年度末における貸付金は4億8,329万1千円で、決算年度中に979万2千円減少している。

(4) 基 金

(単位：千円)

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
現 金	25,163,133	△ 1,739,045	23,424,088
債 権	58,352	166,698	225,050
債 務	1,785,012	301,631	2,086,643
貸 付 金	528,182	△ 2,304	525,878

決算年度末の現金は234億2,408万8千円で、決算年度中に17億3,904万5千円減少している。これは、主に財政調整基金で11億6,241万1千円、地域振興基金で3億1,572万2千円減少したためである。

貸付金は230万4千円減少し、5億2,587万8千円となった。これは、土地開発基金での減少によるものである。

令和2年度 基金運用状況審査意見

1 審査の対象

令和2年度伊勢市土地開発基金の運用状況を示す書類

2 審査の期間

令和3年7月26日～令和3年8月2日

3 審査の着眼点

基金の運用状況を示す書類の計数は正確であるか、基金の運用が目的に沿って適正かつ効率的に行われているかを着眼点として審査を行った。

4 審査の実施内容

基金運用状況調書について、その内容を関係諸帳簿及び証書類と照合したほか、出納検査の結果も参考にして審査を行った。

5 審査の結果

上記のとおり審査した限りにおいて、基金の運用状況を示す書類の計数は正確であり、基金の運用が確実かつ効率的に行われていることを認めた。

基金の運用状況は以下のとおりである。

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
現 金	1,491,301,075	6,452,753	1,497,753,828
貸 付 金	528,181,848	△ 2,303,486	525,878,362
総 額	2,019,482,923	4,149,267	2,023,632,190

この基金の総額は20億2,363万2千円で、前年度より414万9千円(0.2%)増加している。
また、本年度末の土地取得特別会計に対する貸付金現在高は5億2,587万8千円である。

む す び

市民の暮らしと経済に深刻な影響を与えている新型コロナウイルス感染症への対策として、感染防止対策、生活支援対策、経済対策等を実施したことにより、決算額は前年度より大幅に増加した。

一般会計では、歳入総額689億6,978万5千円（前年度比36.4%増）に対し、歳出総額は680億3,283万2千円（前年度比36.0%増）で、歳入歳出差引額は9億3,695万3千円であった。

新型コロナウイルス感染症対策に関連する支出額は154億6,804万1千円であり、歳出総額の22.7%を占めている。この財源として、国庫支出金等149億9,271万2千円を特定財源として充てており、不足分4億7,532万9千円を一般財源で賅っている。

歳入では、市税が2億7,487万5千円の減収となった。法人市民税が大幅に減少したことによる。税率改定の影響もあるが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が顕著に表れたといえる。

一方、固定資産税は4,225万3千円、都市計画税は611万4千円、軽自動車税は2,219万5千円増加した。

収納率は市税全体で96.7%で、前年度より0.2ポイント上昇した。滞納繰越分の回収率が向上したことによるものである。引き続き、収入未済額の削減に努められたい。

ふるさと応援寄附金については、前年度より3億3,043万1千円増加した。寄附を受け付けるポータルサイト（インターネットでの受付窓口）を増やしたことや、真珠製品をはじめとした返礼品の種類を増やしたことによるものと考えられる。

歳出については、新型コロナウイルス感染症関連経費が154億6,804万1千円であり、その支出内容は医療対策のみならず、経済、生活、教育面など多岐に亘っている。施策の効果に期待したい。

特別会計では、国民健康保険特別会計で、昨年度と同様、保険料率の大幅な上昇を抑えるため国民健康保険財政調整基金から2億円を繰り入れている。保険料の収納率は上昇しており、引き続き、保険料収入の確保に努めるとともに、健康づくりの事業などにより給付費の抑制を図り、事業の安定的な運営に努めていただきたい。

観光交通対策特別会計では、新型コロナウイルス感染症の影響により、参拝客数が減少したことや、一時期、駐車場を閉鎖したことにより、駐車場使用料は2億4,053万7千円（42.6%）の減収となった。施設管理委託や警備委託で人員削減等による経費の抑制を図ったが減収額に追いつかず、観光交通対策基金を取り崩して対応している。

一般会計においても、昨年度に引き続き財政調整基金を取り崩している。事務事業の優先度を精査し、これまで以上に経費の削減を図ることが必要な状況となっている。事業の実施にあたっては経済性、効率性に留意し、効果についても十分に検証されたい。

コロナ禍で大きな影響を受けている市民生活や事業への支援、また、自然災害への備えなど、引き続き市民の安心、安全な生活を守るよう取り組んでいただきたい。

決 算 審 査 資 料

財政構造の状況

普通会計を基準にした、財政基盤の強弱及び財政構造の弾力性等を把握する方法として、通常用いられている「財政力指数」、「経常収支比率」、「公債費負担比率」及び「実質収支比率」は、次のとおりである。

※普通会計は、本市の場合、一般会計と住宅新築資金等貸付事業、土地取得の各特別会計を合算し、純計した会計である。

1 財政力指数

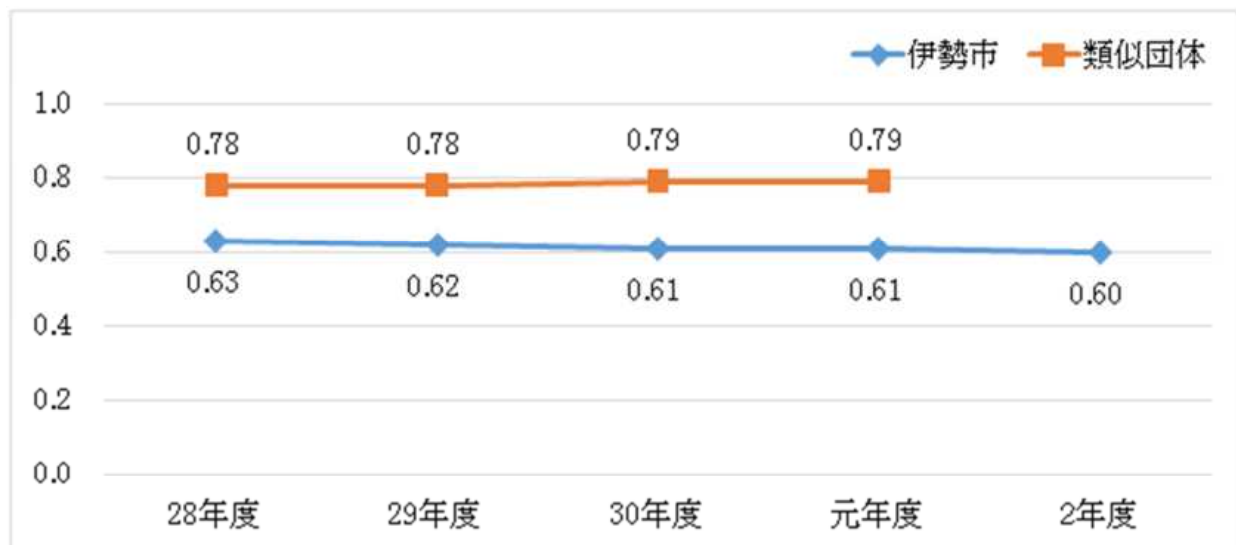
(単位：千円)

区 分 \ 年 度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
基準財政収入額 (A)	15,002,180	14,399,337	14,375,067
基準財政需要額 (B)	24,873,545	23,918,481	23,393,533
単年度指数 (A) / (B)	0.60	0.60	0.61
財 政 力 指 数	0.60	0.61	0.61

地方交付税算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3か年平均を財政力指数といい、当年度の財政力指数は0.60で、前年度から0.1ポイント低下した。

この指数は、高いほど財政力が強いとみることができ、単年度の指数が「1.00」を越える場合は、普通交付税が交付されない。

財政力指数の推移



※参考 令和元年度全国市町村平均は0.51である。(「地方財政の状況」総務省より)

2 経常収支比率

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
経常経費充当一般財源等 (A)	29,180,985	28,693,252	28,472,377
経常一般財源等 (B)	30,699,479	30,405,876	30,480,719
経常収支比率	95.1	94.4	93.4

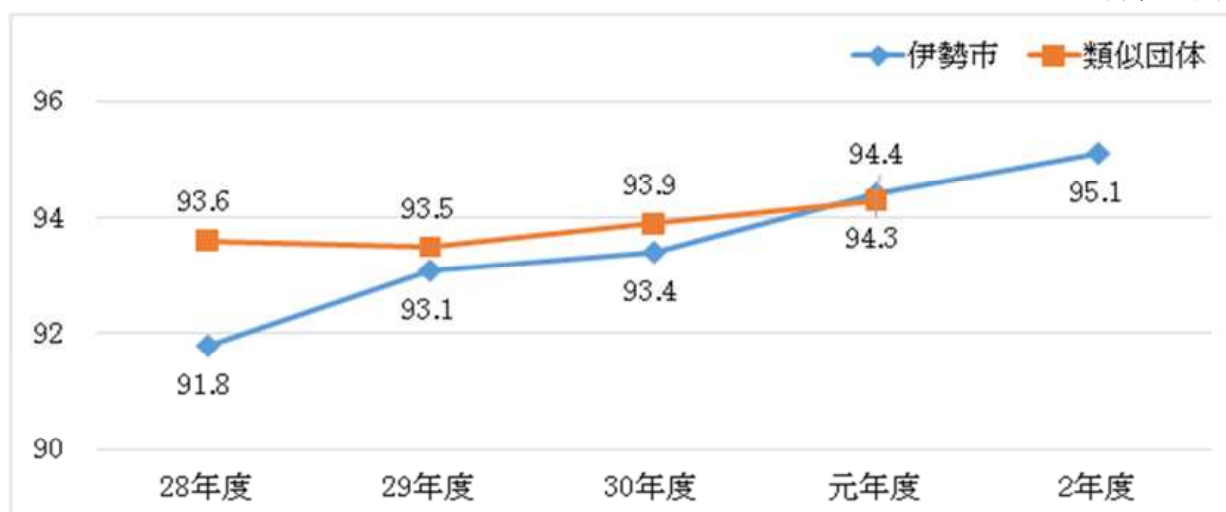
歳入のうち経常一般財源等が、歳出の経常経費に充当された割合を示す数値を経常収支比率といい、財政構造の弾力性を表すもので、比率が低いほど弾力性があり一般的に70%~80%の間が望ましいとされている。

当年度の経常収支比率 (A/B×100) は95.1%で、前年度より0.7ポイント上昇した。

比率は年々上昇しており、弾力性を失いつつあることが懸念される。

経常収支比率の推移

(単位：%)



※参考 令和元年度全国市町村平均は93.6%である。(「地方財政の状況」総務省より)

3 公債費負担比率

(単位：千円・%)

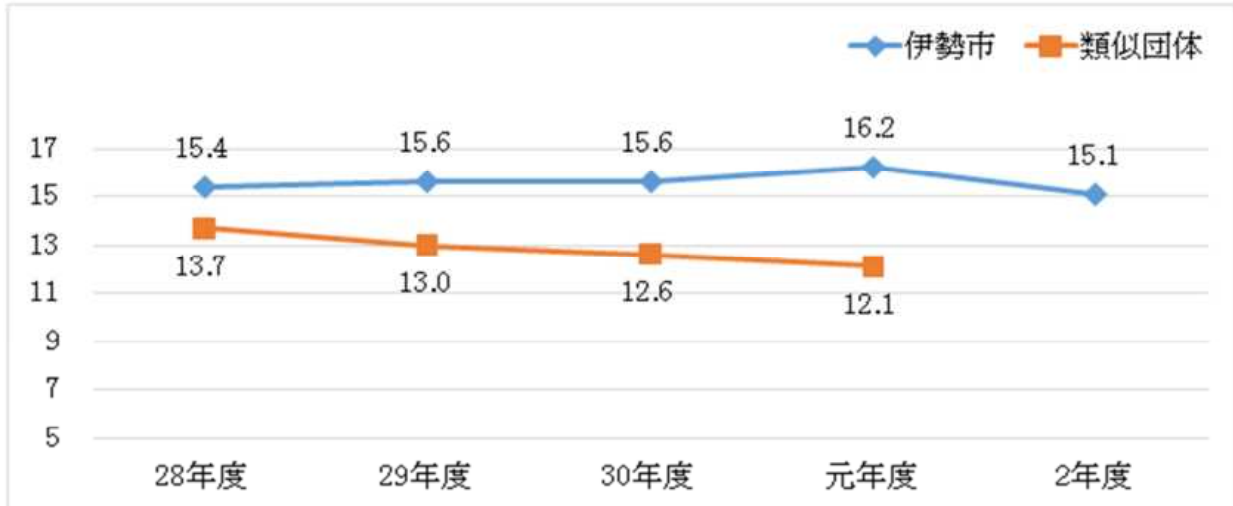
区 分 \ 年 度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
公債費充当一般財源 (A)	5,697,108	5,642,461	5,599,198
一般財源総額 (B)	37,816,051	34,775,823	35,886,628
公債費負担比率	15.1	16.2	15.6

公債費負担比率は、公債費と一般財源の関係を見るための指標として用いられる。公債費に充当された一般財源の額が一般財源総額に占める割合で表し、この比率が高いほど財政運営が硬直化しているといえる。

当年度の公債費負担比率（ $A/B \times 100$ ）は15.1%で、前年度より1.1ポイント低下している。一般的に15%が「警戒ライン」、20%が「危険ライン」とされている。

公債費負担比率の推移

（単位：％）



※参考 令和元年度全国市町村平均は13.6%である。（「地方財政の状況」総務省より）

4 実質収支比率

（単位：千円・％）

年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
実質収支額（A）	282,214	359,302	419,778
標準財政規模（B）	30,607,782	29,873,524	29,948,897
実質収支比率	0.9	1.2	1.4

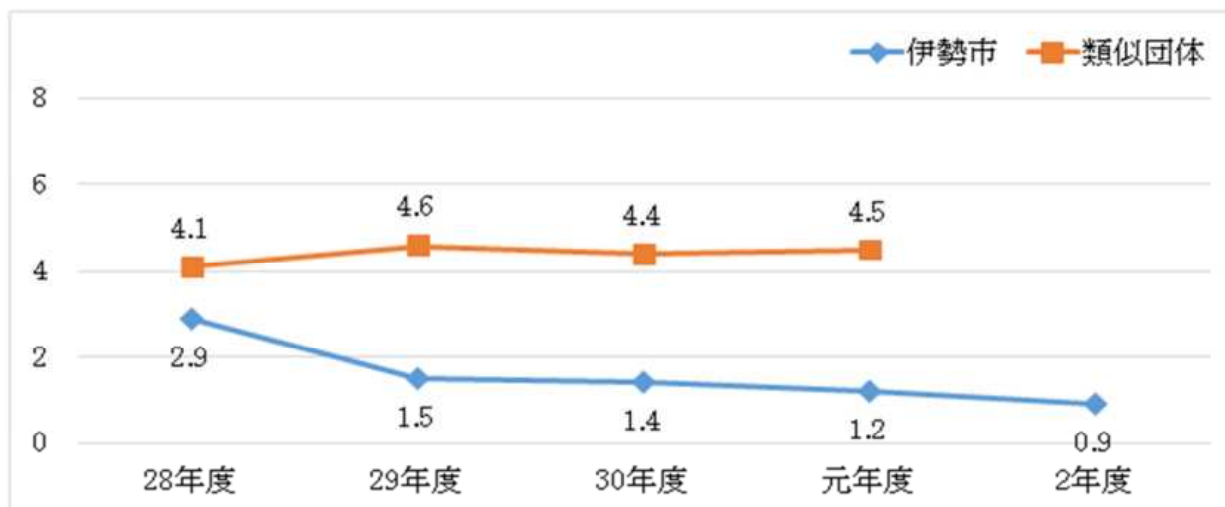
標準財政規模に対する実質収支額の割合を示す数値を実質収支比率といい、財政収支の均衡を判断する指標として用いられる。

かつて、3～5%が望ましいといわれたこともあるが、地方公共団体の財政規模や当該年度の経済状況等によって影響を受けるため、どの程度が適当であるかということは一概には言えなくなっている。一般的に3%を下回ると、翌年度に不測の事態が生じた場合、弾力的な対応ができないおそれがあるとされる。

当年度の実質収支比率（ $A/B \times 100$ ）は0.9%であり、前年度より0.3ポイント低下した。

実質収支比率の推移

(単位：%)



※参考 令和元年度全国市町村平均は4.0%である。(「地方財政の状況」総務省より)

※類似団体とは、人口及び産業構造により全国の市町村を35のグループに分類した結果、同じグループに属する団体をいう。

伊勢市は、都市Ⅲ-3 人口10万人以上15万人未満、産業構造Ⅱ次・Ⅲ次90%以上かつⅢ次65%以上の団体に該当。

市 税 収 入 状 況 表 (対 前 年 度 比 較)

(単位:円・%)

区 分 税 目	年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	収 入 割 合		構 成 比 率
								対 予 算	対 調 定	
市 民 税	2	6,936,000,000	7,317,381,549	7,159,504,994	15,778,055	142,098,500	223,504,994	103.2	97.8	43.3
	元	7,343,000,000	7,626,841,540	7,468,716,974	5,766,382	152,358,184	125,716,974	101.7	97.9	44.4
固 定 資 産 税	2	6,608,911,000	7,180,337,572	6,849,434,977	55,912,534	274,990,061	240,523,977	103.6	95.4	41.4
	元	6,659,669,000	7,165,377,449	6,807,182,228	36,204,622	321,990,599	147,513,228	102.2	95.0	40.5
軽 自 動 車 税	2	398,000,000	422,649,226	406,385,322	1,319,283	14,944,621	8,385,322	102.1	96.2	2.5
	元	377,600,000	402,014,512	384,189,716	1,056,770	16,768,026	6,589,716	101.7	95.6	2.3
市 た ば こ 税	2	700,089,000	719,200,904	719,200,904	0	0	19,111,904	102.7	100.0	4.3
	元	706,731,000	742,703,098	742,703,098	0	0	35,972,098	105.1	100.0	4.4
入 湯 税	2	14,000,000	15,840,150	15,840,150	0	0	1,840,150	113.1	100.0	0.1
	元	23,000,000	28,563,150	28,563,150	0	0	5,563,150	124.2	100.0	0.2
都 市 計 画 税	2	1,343,000,000	1,457,389,386	1,391,089,376	11,142,258	55,157,752	48,089,376	103.6	95.5	8.4
	元	1,340,000,000	1,456,573,781	1,384,975,241	7,200,981	64,397,559	44,975,241	103.4	95.1	8.2
計	2	16,000,000,000	17,112,798,787	16,541,455,723	84,152,130	487,190,934	541,455,723	103.4	96.7	100.0
	元	16,450,000,000	17,422,073,530	16,816,330,407	50,228,755	555,514,368	366,330,407	102.2	96.5	100.0

歳入歳出決算総括表(対前年度比較)

(単位：円)

区分		年度	予 算 現 額	調 定 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源	歳入歳出差引残額
会計別								
一	般 会 計	2	73,076,941,827	71,019,140,288	68,969,784,504	68,032,831,682	655,418,912	281,533,910
		元	53,265,412,888	51,845,640,230	50,575,532,537	50,041,054,922	176,784,713	357,692,902
特	国 民 健 康 保 険	2	12,915,336,000	13,252,414,115	12,924,610,891	12,756,566,714	0	168,044,177
		元	12,881,751,000	13,351,659,640	12,974,729,130	12,744,128,601	0	230,600,529
別	後 期 高 齢 者 医 療	2	3,215,637,000	3,260,054,577	3,252,919,852	3,205,448,278	0	47,471,574
		元	3,094,718,000	3,158,857,486	3,149,816,151	3,089,182,491	0	60,633,660
会	介 護 保 険	2	14,647,612,000	14,830,503,264	14,806,739,918	14,257,265,126	0	549,474,792
		元	14,178,342,000	14,321,840,831	14,289,910,231	13,765,352,336	0	524,557,895
計	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	2	4,615,000	319,134,550	4,946,863	4,594,331	0	352,532
		元	5,172,000	322,302,694	6,318,959	5,140,209	0	1,178,750
会	観 光 交 通 対 策	2	477,071,000	445,165,508	445,165,508	444,759,873	0	405,635
		元	664,733,300	663,853,055	663,853,055	601,561,016	33,054,000	29,238,039
計	土 地 取 得	2	1,354,962,546	1,132,685,492	1,132,685,492	1,132,358,131	0	327,361
		元	876,977,000	198,926,115	198,926,115	198,495,906	0	430,209
計	計	2	32,615,233,546	33,239,957,506	32,567,068,524	31,800,992,453	0	766,076,071
		元	31,701,693,300	32,017,439,821	31,283,553,641	30,403,860,559	33,054,000	846,639,082
総	計	2	105,692,175,373	104,259,097,794	101,536,853,028	99,833,824,135	655,418,912	1,047,609,981
		元	84,967,106,188	83,863,080,051	81,859,086,178	80,444,915,481	209,838,713	1,204,331,984

一般会計歳入款別一覧表 (対前年度比較)

款別		区分		年度	予算現額	調定額	収入済額
自主財源	市	税	2	16,000,000,000	17,112,798,787	16,541,455,723	
			元	16,450,000,000	17,422,073,530	16,816,330,407	
	分担金及び負担金		2	558,677,000	562,948,737	557,689,736	
			元	703,344,000	708,521,995	701,697,781	
	使用料及び手数料		2	313,758,000	324,829,612	316,307,894	
			元	352,187,000	359,298,872	350,562,565	
	財産収入		2	83,987,000	98,828,611	83,441,515	
			元	147,640,000	160,722,888	145,521,852	
	寄附金		2	423,239,000	458,786,945	458,786,945	
			元	116,031,000	128,355,691	128,355,691	
	繰入金		2	4,981,969,000	2,126,259,247	2,126,259,247	
			元	3,457,252,300	1,846,727,234	1,846,727,234	
	繰越金		2	354,476,713	354,477,615	354,477,615	
			元	447,947,981	447,948,546	447,948,546	
諸収入		2	650,003,580	876,059,708	646,664,362		
		元	771,035,000	979,138,125	764,768,646		
小計		2	23,366,110,293	21,914,989,262	21,085,083,037		
		元	22,445,437,281	22,052,786,881	21,201,912,722		
依存財源	地方譲与税		2	335,366,000	356,474,000	356,474,000	
			元	335,938,000	346,810,034	346,810,034	
	利子割交付金		2	16,000,000	18,130,000	18,130,000	
			元	14,000,000	17,319,000	17,319,000	
	配当割交付金		2	70,000,000	84,142,000	84,142,000	
			元	70,000,000	88,665,000	88,665,000	
	株式等譲渡所得割交付金		2	40,000,000	91,093,000	91,093,000	
			元	35,000,000	48,603,000	48,603,000	
	法人事業税交付金		2	90,000,000	100,864,000	100,864,000	
			元	—	—	—	
	地方消費税交付金		2	2,680,000,000	2,824,796,000	2,824,796,000	
			元	2,280,000,000	2,316,573,000	2,316,573,000	
	ゴルフ場利用税交付金		2	14,000,000	16,253,965	16,253,965	
			元	14,000,000	15,099,630	15,099,630	
	自動車取得税交付金		2	1,000	22,208	22,208	
			元	71,788,000	71,873,632	71,873,632	
	環境性能割交付金		2	35,000,000	39,228,000	39,228,000	
			元	20,000,000	17,917,000	17,917,000	
	国有提供施設等所在市町村助成交付金		2	87,372,000	87,372,000	87,372,000	
			元	89,520,000	89,520,000	89,520,000	
地方特例交付金		2	122,106,000	122,106,000	122,106,000		
		元	321,494,000	328,584,000	328,584,000		
地方交付税		2	10,711,250,000	10,959,020,000	10,959,020,000		
		元	10,594,821,000	10,846,757,000	10,846,757,000		
交通安全対策特別交付金		2	14,000,000	14,290,000	14,290,000		
		元	12,711,000	12,972,000	12,972,000		
国庫支出金		2	23,374,942,534	23,270,225,042	22,060,055,483		
		元	7,181,168,607	7,267,208,868	6,935,399,334		
県支出金		2	3,488,594,000	3,486,034,811	3,476,754,811		
		元	3,432,735,000	3,408,151,185	3,320,727,185		
市債		2	8,632,200,000	7,634,100,000	7,634,100,000		
		元	6,346,800,000	4,916,800,000	4,916,800,000		
小計		2	49,710,831,534	49,104,151,026	47,884,701,467		
		元	30,819,975,607	29,792,853,349	29,373,619,815		
総計		2	73,076,941,827	71,019,140,288	68,969,784,504		
		元	53,265,412,888	51,845,640,230	50,575,532,537		

(単位：円・%)

不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入割合		構成比率
			対予算	対調定	
84,152,130	487,190,934	541,455,723	103.4	96.7	24.0
50,228,755	555,514,368	366,330,407	102.2	96.5	33.3
1,229,709	4,029,292	△ 987,264	99.8	99.1	0.8
498,680	6,325,534	△ 1,646,219	99.8	99.0	1.4
151,000	8,370,718	2,549,894	100.8	97.4	0.5
0	8,736,307	△ 1,624,435	99.5	97.6	0.7
0	15,387,096	△ 545,485	99.4	84.4	0.1
0	15,201,036	△ 2,118,148	98.6	90.5	0.3
0	0	35,547,945	108.4	100.0	0.7
0	0	12,324,691	110.6	100.0	0.3
0	0	△ 2,855,709,753	42.7	100.0	3.1
0	0	△ 1,610,525,066	53.4	100.0	3.7
0	0	902	100.0	100.0	0.5
0	0	565	100.0	100.0	0.9
9,880,446	219,514,900	△ 3,339,218	99.5	73.8	0.9
7,370,258	206,999,221	△ 6,266,354	99.2	78.1	1.5
95,413,285	734,492,940	△ 2,281,027,256	90.2	96.2	30.6
58,097,693	792,776,466	△ 1,243,524,559	94.5	96.1	42.1
0	0	21,108,000	106.3	100.0	0.5
0	0	10,872,034	103.2	100.0	0.7
0	0	2,130,000	113.3	100.0	0.0
0	0	3,319,000	123.7	100.0	0.0
0	0	14,142,000	120.2	100.0	0.1
0	0	18,665,000	126.7	100.0	0.2
0	0	51,093,000	227.7	100.0	0.1
0	0	13,603,000	138.9	100.0	0.1
0	0	10,864,000	112.1	100.0	0.1
—	—	—	—	—	—
0	0	144,796,000	105.4	100.0	4.1
0	0	36,573,000	101.6	100.0	4.6
0	0	2,253,965	116.1	100.0	0.0
0	0	1,099,630	107.9	100.0	0.0
0	0	21,208	2220.8	100.0	0.0
0	0	85,632	100.1	100.0	0.1
0	0	4,228,000	112.1	100.0	0.1
0	0	△ 2,083,000	89.6	100.0	0.0
0	0	0	100.0	100.0	0.1
0	0	0	100.0	100.0	0.2
0	0	0	100.0	100.0	0.2
0	0	7,090,000	102.2	100.0	0.6
0	0	247,770,000	102.3	100.0	15.9
0	0	251,936,000	102.4	100.0	21.4
0	0	290,000	102.1	100.0	0.0
0	0	261,000	102.1	100.0	0.0
0	1,210,169,559	△ 1,314,887,051	94.4	94.8	32.0
0	331,809,534	△ 245,769,273	96.6	95.4	13.7
0	9,280,000	△ 11,839,189	99.7	99.7	5.1
0	87,424,000	△ 112,007,815	96.7	97.4	6.6
0	0	△ 998,100,000	88.4	100.0	11.1
0	0	△ 1,430,000,000	77.5	100.0	9.7
0	1,219,449,559	△ 1,826,130,067	96.3	97.5	69.4
0	419,233,534	△ 1,446,355,792	95.3	98.6	57.9
95,413,285	1,953,942,499	△ 4,107,157,323	94.4	97.1	100.0
58,097,693	1,212,010,000	△ 2,689,880,351	95.0	97.6	100.0

(注) 構成比率は、財政課の資料による。

一 般 会 計 歳 出 節 別 集 計 表 (対前年度比較)

区 分 節 別	予 算 現 額	令 和 2 年 度 支 出 済 額		
		1 議 会 費	2 総 務 費	3 民 生 費
1 報 酬	1,704,442,223	135,641,788	251,727,450	485,220,945
2 給 料	3,882,415,543	30,197,100	899,318,967	834,978,793
3 職 員 手 当 等	3,048,357,734	57,221,355	962,427,740	488,701,095
4 共 済 費	1,537,408,096	58,072,002	338,993,308	335,366,095
5 災 害 補 償 費	2,400,000	0	86,004	0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0	0
7 賃 金	0	0	0	0
8 報 償 費	437,547,602	169,000	26,285,079	22,587,886
9 旅 費	74,219,465	303,564	8,588,007	15,797,981
10 交 際 費	729,000	35,032	337,356	0
11 需 用 費	1,436,358,335	6,832,875	157,834,020	199,088,055
12 役 務 費	375,676,667	104,962	84,228,013	103,139,679
13 委 託 料	5,865,955,828	5,317,026	744,445,447	485,788,384
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	374,547,848	693,000	117,296,229	17,047,503
15 工 事 請 負 費	7,032,527,921	0	25,556,960	322,608,900
16 原 材 料 費	22,445,000	0	0	51,040
17 公 有 財 産 購 入 費	666,293,242	0	0	72,074,642
18 備 品 購 入 費	994,353,824	4,560,600	35,121,716	51,676,167
19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	19,300,570,391	3,080,359	394,056,915	13,307,660,430
20 扶 助 費	11,477,921,289	0	0	11,146,222,975
21 貸 付 金	7,000,000	0	0	0
22 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	205,238,849	0	128,551	0
23 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	5,933,813,365	0	70,079,426	153,840,346
24 投 資 及 び 出 資 金	43,200,000	0	0	0
25 積 立 金	82,299,000	0	43,131,879	0
26 寄 附 金	24,000,000	0	0	0
27 公 課 費	3,507,000	0	1,494,300	0
28 繰 出 金	8,412,194,000	0	0	4,982,925,231
予 備 費	131,519,605	0	0	0
合 計	73,076,941,827	302,228,663	4,161,137,367	33,024,776,147
構 成 比 率	令 和 2 年 度	0.4	6.1	48.5
構 成 比 率	令 和 元 年 度	0.6	8.8	38.8

(単位：円・%)

令和2年度支出済額				
4 衛生費	5 労働費	6 農林水産業費	7 商工費	8 観光費
66,674,188	2,682,816	23,649,288	11,721,938	22,405,570
296,861,646	0	80,378,556	61,538,754	173,106,640
155,913,078	0	51,918,826	41,401,733	102,007,105
99,208,584	0	29,045,266	21,724,673	60,891,469
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
59,483,813	264,000	35,000	48,000	89,800
2,151,094	48,920	479,290	497,882	1,269,330
0	0	0	0	0
52,106,146	1,728,192	23,803,747	671,293	5,849,363
15,175,640	128,359	2,913,280	12,938,132	1,840,063
1,325,835,665	15,430,796	129,537,342	68,099,455	143,841,964
15,011,633	63,756	7,227,111	43,670	3,193,810
16,878,510	1,006,500	303,028,629	0	11,801,900
195,486	0	515,944	0	0
0	0	54,665	0	0
5,800,348	0	60,660	0	589,864
1,551,967,752	39,137,086	294,171,283	1,470,271,151	148,594,153
21,243,589	0	0	0	0
0	0	0	0	6,000,000
0	0	0	0	0
4,006,922	0	10,500	0	0
41,000,000	0	0	0	0
0	0	13,410,020	0	21,200,000
24,000,000	0	0	0	0
5,600	0	0	0	0
1,605,251,725	0	0	0	14,891,700
0	0	0	0	0
5,358,771,419	60,490,425	960,239,407	1,688,956,681	717,572,731
7.9	0.1	1.4	2.5	1.1
9.7	0.1	2.0	0.9	1.5

一般会計歳出節別集計表（対前年度比較）

区分 節別	令和2年度支出済額					
	9 土木費	10 消防費	11 教育費	12 災害復旧費	13 公債費	
1 報酬	44,525,766	44,774,989	541,756,947	0	0	
2 給料	312,413,669	709,069,044	446,430,286	0	0	
3 職員手当等	187,562,070	598,394,863	322,912,450	0	0	
4 共済費	110,204,847	253,807,745	214,633,881	0	0	
5 災害補償費	0	1,799,200	0	0	0	
6 恩給及び 退職年金	0	0	0	0	0	
7 賃金	0	0	0	0	0	
8 報償費	1,226,042	14,062,006	33,039,854	0	0	
9 旅費	2,352,043	1,220,559	21,106,754	0	0	
10 交際費	0	0	11,000	0	0	
11 需用費	136,304,046	107,553,065	545,166,910	0	0	
12 役務費	23,888,235	26,404,817	40,104,713	0	0	
13 委託料	759,602,967	107,038,443	1,136,775,567	3,952,300	0	
14 使用料及び 賃借料	20,647,502	13,200,901	98,267,522	1,513,160	0	
15 工事請負費	1,773,359,799	269,369,100	2,906,469,100	230,461,092	0	
16 原材料費	16,596,624	0	3,584,198	0	0	
17 公有財産 購入費	99,922,421	0	478,286,464	0	0	
18 備品購入費	6,799,241	117,942,330	692,883,873	0	0	
19 負担金、補助 及び交付金	224,957,679	67,849,716	148,990,769	0	0	
20 扶助費	0	0	145,979,894	0	0	
21 貸付金	0	0	0	0	0	
22 補償、補填及 び賠償金	189,659,290	3,410	0	1,938,836	0	
23 償還金、利子 及び割引料	0	0	0	0	5,700,282,243	
24 投資及び 出資金	0	0	0	0	0	
25 積立金	0	0	0	0	0	
26 寄附金	0	0	0	0	0	
27 公課費	23,000	1,448,300	127,300	0	0	
28 繰出金	1,800,000,000	0	0	0	0	
予備費	0	0	0	0	0	
合計	5,710,045,241	2,333,938,488	7,776,527,482	237,865,388	5,700,282,243	
構成比率	令和2 年度	8.4	3.5	11.4	0.3	8.4
構成比率	令和元 年度	11.8	4.3	9.9	0.3	11.3

(単位：円・%)

14 諸支出金	合 計(A)	予算現額 に対する 割合	令和元年度 支出済額 (B)	前年度との比較増減 (A) - (B)	対前年 度比率 (A)/(B)	構 成 比 率	
						令和2年度	令和元年度
0	1,630,781,685	95.7	272,873,051	1,357,908,634	597.6	2.4	0.5
0	3,844,293,455	99.0	3,774,320,297	69,973,158	101.9	5.7	7.5
0	2,968,460,315	97.4	2,829,515,163	138,945,152	104.9	4.4	5.7
0	1,521,947,870	99.0	1,491,553,538	30,394,332	102.0	2.2	3.0
0	1,885,204	78.6	2,428,685	△ 543,481	77.6	0.0	0.0
0	0	—	0	—	—	—	—
0	0	—	1,388,923,472	△ 1,388,923,472	皆減	—	2.8
0	157,290,480	35.9	168,688,585	△ 11,398,105	93.2	0.2	0.3
0	53,815,424	72.5	37,627,531	16,187,893	143.0	0.1	0.1
0	383,388	52.6	959,395	△ 576,007	40.0	0.0	0.0
0	1,236,937,712	86.1	1,205,069,929	31,867,783	102.6	1.8	2.4
0	310,865,893	82.7	281,071,806	29,794,087	110.6	0.5	0.6
0	4,925,665,356	84.0	4,613,035,015	312,630,341	106.8	7.2	9.2
0	294,205,797	78.5	213,684,690	80,521,107	137.7	0.4	0.4
0	5,860,540,490	83.3	3,917,587,291	1,942,953,199	149.6	8.6	7.8
0	20,943,292	93.3	20,384,280	559,012	102.7	0.0	0.0
0	650,338,192	97.6	251,322,582	399,015,610	258.8	1.0	0.5
0	915,434,799	92.1	505,349,019	410,085,780	181.1	1.3	1.0
0	17,650,737,293	91.5	4,048,214,536	13,602,522,757	436.0	25.9	8.1
0	11,313,446,458	98.6	11,209,230,185	104,216,273	100.9	16.6	22.4
0	6,000,000	85.7	0	6,000,000	皆増	0.0	—
0	191,730,087	93.4	11,462,073	180,268,014	1672.7	0.3	0.0
0	5,928,219,437	99.9	5,838,670,904	89,548,533	101.5	8.7	11.7
0	41,000,000	94.9	206,400,000	△ 165,400,000	19.9	0.1	0.4
0	77,741,899	94.5	182,811,430	△ 105,069,531	42.5	0.1	0.4
0	24,000,000	100.0	24,000,000	0	100.0	0.1	0.1
0	3,098,500	88.4	3,606,100	△ 507,600	85.9	0.0	0.0
0	8,403,068,656	99.9	7,542,265,365	860,803,291	111.4	12.4	15.1
0	0				—	—	—
0	68,032,831,682	93.1	50,041,054,922	17,991,776,760	136.0	100.0	100.0
	100.0						
	100.0						

(注) 財政課提供の資料により作成。

特別会計歳出節別集計表

節 別	会計別	国民健康保険特別会計					後期高齢者医療特別会計				
		予算現額	令和2年度		令和元年度		予算現額	令和2年度		令和元年度	
			支出済額	構成比率	支出済額	構成比率		支出済額	構成比率	支出済額	構成比率
1	報酬	24,341,233	22,372,319	0.2	192,000	0.0	3,271,000	3,174,568	0.1		
2	給料	48,982,086	48,526,076	0.4	46,787,571	0.4	19,249,000	17,856,777	0.6	17,814,051	0.6
3	職員手当等	30,606,914	28,712,047	0.2	26,778,640	0.2	11,607,000	10,529,924	0.3	9,596,603	0.3
4	共済費	20,074,767	19,760,695	0.2	18,390,112	0.1	6,909,000	6,548,108	0.2	6,447,236	0.2
5	災害補償費										
6	恩給及び退職年金										
7	賃金				21,913,222	0.2				2,767,042	0.1
8	報償費	261,000	181,300	0.0	215,500	0.0					
9	旅費	646,000	519,760	0.0	13,140	0.0	137,000	127,120	0.0		
10	交際費										
11	需用費	3,300,047	2,942,582	0.0	2,673,101	0.0	534,000	346,518	0.0	472,479	0.0
12	役務費	79,610,953	71,581,539	0.6	70,868,804	0.6	5,175,000	4,535,185	0.1	4,639,514	0.2
13	委託料	189,140,000	176,055,673	1.4	163,884,913	1.3	8,623,000	7,811,033	0.3	6,640,617	0.2
14	使用料及び賃借料	5,072,000	4,975,344	0.0	5,094,826	0.0					
15	工事請負費										
16	原材料費										
17	公有財産購入費										
18	備品購入費										
19	負担金、補助及び交付金	12,249,945,000	12,122,407,164	95.0	12,352,952,503	96.9	3,152,157,000	3,148,581,761	98.2	2,999,990,000	97.1
20	扶助費										
21	貸付金										
22	補償、補填及び賠償金										
23	償還金、利子及び割引料	30,202,000	27,418,994	0.2	33,778,678	0.3	6,975,000	5,937,284	0.2	40,814,949	1.3
24	投資及び投出資金										
25	積立金	225,820,000	225,819,715	1.8	585,591	0.0					
26	寄附金										
27	公課費										
28	繰出金	6,334,000	5,293,506	0.0							
	予備費	1,000,000					1,000,000				
	合計	12,915,336,000	12,756,566,714	100.0	12,744,128,601	100.0	3,215,637,000	3,205,448,278	100.0	3,089,182,491	100.0

(単位：円・%)

介護保険特別会計					住宅新築資金等貸付事業特別会計				
予算現額	令和2年度		令和元年度		予算現額	令和2年度		令和元年度	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率		支出済額	構成比率	支出済額	構成比率
75,174,953	72,945,503	0.5	19,868,100	0.2	1,815,000	1,814,088	39.5		
78,070,200	77,551,234	0.5	69,601,242	0.5					
49,898,337	49,331,455	0.4	41,975,165	0.3	220,000	219,202	4.8		
35,742,510	35,504,888	0.3	34,209,382	0.2	317,000	308,541	6.7	293,800	5.7
			67,417,257	0.5				1,928,400	37.5
3,281,000	1,767,500	0.0	2,373,600	0.0					
1,936,972	1,677,023	0.0	876,079	0.0					
6,757,170	4,743,598	0.0	5,043,023	0.0					
55,360,526	50,860,458	0.4	64,878,056	0.5	11,000	3,606	0.1	5,197	0.1
249,359,158	247,797,204	1.7	149,525,797	1.1					
1,426,384	1,227,480	0.0	1,019,296	0.0	304,000	303,600	6.6	298,080	5.8
1,969,430	1,695,197	0.0	1,069,019	0.0					
13,781,793,000	13,415,996,901	94.1	12,979,367,618	94.3	10,000	10,000	0.2	10,000	0.2
47,955,360	41,954,474	0.3	41,239,855	0.3					
248,203,000	245,587,078	1.7	286,333,876	2.1	1,080,000	1,077,680	23.4	1,986,216	38.7
545,000	544,123	0.0	551,271	0.0	858,000	857,614	18.7	618,516	12.0
4,000	3,700	0.0	3,700	0.0					
9,135,000	8,077,310	0.1							
1,000,000									
14,647,612,000	14,257,265,126	100.0	13,765,352,336	100.0	4,615,000	4,594,331	100.0	5,140,209	100.0

(注) 財政課提供の資料により作成。

特別会計歳出節別集計表

(単位：円・%)

会計別 節 別	観光交通対策特別会計						土地取得特別会計				
	予算現額	令和2年度		令和元年度		予算現額	令和2年度		令和元年度		
		支出済額	構成比率	支出済額	構成比率		支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	
1 報酬	1,920,000	1,883,326	0.4								
2 給料	10,179,000	10,178,400	2.3	9,942,000	1.7						
3 職員手当等	7,392,000	6,821,110	1.5	6,714,672	1.1						
4 共済費	4,023,000	3,971,647	0.9	3,764,105	0.6						
5 災害補償費											
6 恩給及び退職年金											
7 賃金				2,076,960	0.3						
8 報償費											
9 旅費	36,000					126,000					
10 交際費											
11 需用費	14,538,000	9,629,765	2.2	14,432,806	2.4	110,000	10,000	0.0	161,200	0.1	
12 役務費	2,283,000	1,977,922	0.4	1,952,213	0.3	2,388,000	354,387	0.0	101,178	0.1	
13 委託料	304,290,000	280,721,318	63.1	378,501,740	62.9	5,200,000			4,464,720	2.2	
14 使用料及び借賃	132,000	132,000	0.0	129,600	0.0						
15 工事請負費	44,619,000	43,570,120	9.8	43,027,200	7.2						
16 原材料費											
17 公有財産購入費						651,762,546	557,282,439	49.2	45,087,023	22.7	
18 備品購入費											
19 負担金、補助及び交付金	54,926,000	54,926,000	12.4	26,609,000	4.4						
20 扶助費											
21 貸付金											
22 補償、補填及び賠償金						99,306,000	5,305,863	0.5	40,046,880	20.2	
23 償還金、利子及び割引料	15,000	16	0.0			591,711,000	565,256,175	49.9	103,495,128	52.1	
24 投資及び投出資金											
25 積立金	280,000	279,069	0.1	46,641,757	7.8	4,359,000	4,149,267	0.4	5,139,777	2.6	
26 寄附金											
27 公課費	9,455,000	9,454,300	2.1	11,152,300	1.9						
28 繰出金	22,983,000	21,214,880	4.8	56,616,663	9.4						
予備費											
合計	477,071,000	444,759,873	100.0	601,561,016	100.0	1,354,962,546	1,132,358,131	100.0	198,495,906	100.0	

(注) 財政課提供の資料により作成。



伊勢市